

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2018
No.579

1



経営トップ

サイアスホーム株式会社

家づくりを通して人を幸せにする

起業家訪問 An Entrepreneur

株式会社琉球テクノロジー

特集

沖縄県経済2017年の回顧と2018年の展望

RRI No.138

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

<p>新年のごあいさつ <small>かわかみ やすし</small> 株式会社琉球銀行 代表取締役頭取 川上 康</p>	01	
<p>経営トップに聞く サイアスホーム株式会社 ～家づくりを通して人を幸せにする～ <small>きんじょう さとる</small> 代表取締役社長 金城 悟</p>	02	
<p>起業家訪問 An Entrepreneur 株式会社琉球テクノロジー ～マイクロ波を利用しサトウキビの最終糖蜜から 自然に優しいポリ乳酸樹脂製造に取り組む～ <small>じょうど えいの すけ</small> 代表取締役 浄土 栄之助</p>	07	
<p>新時代の教育研究を切り拓く ～高校生たちの白熱したプレゼン:第6回SCORE!～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>	09	
<p>OCVBの取り組みについて ～第35回沖縄花のカーニバル2018～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>	12	
<p>アジア便り 香港 ～平常モードの香港の正月、イベントについて～ <small>うえはら かずひさ</small> レポーター: 上原 和久(琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出向中(副所長)</p>	16	
<p>りゅうぎんビジネスクラブ ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～</p>	20	
<p>行政情報98 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>	23	
<p>県内大型プロジェクトの動向96</p>	24	
<p>特集 沖縄県経済2017年の回顧と2018年の展望</p>	26	
<p>沖縄県の景気動向 (2017年11月) ～観光関連の入域観光客数や消費関連のスーパー売上等が前年を上回り、建設関連も概ね好調に推移、県内景気拡大の動きは39カ月連続で強まっている～</p>	36	
<p>学びバンク ・国場川 ～「水あしび」自然親しむ～ 琉球銀行国場支店長 大城 行則(おおしろ ゆきのり) ・収益物件の利回り ～築年数や補修費考慮を～ 琉球銀行営業推進部ローンサポートグループ主任 喜納 雄貴(きな ゆうき) ・住宅ローン減税 ～最大でローン残高1%～ 琉球銀行審査部融資企画 宮城 千恵(みやぎ ちえ) ・金利リスク 規制強化 ～資本評価 厳格化の方向～ 琉球銀行リスク統括部調査役 世名城 盛人(よなしろ もりひと) ・日本一人口の多い村 ～読谷 歴史と文化生かす～ 琉球銀行読谷支店長 宮里 一行(みやざと かずゆき)</p>	48	
<p>経営情報 雇用に係る助成金と税優遇 ～人手不足を解消する企業努力をおこなった法人への助成金、税務上の優遇制度～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	52	
<p>経済日誌 2017年12月</p>	53	
<p>県内の主要経済指標</p>	54	
<p>県内の金融統計</p>	56	



新年のごあいさつ

株式会社 琉球銀行
代表取締役頭取 川上 康

謹んで新春のお慶びを申し上げます。旧年中は、琉球銀行ならびにりゅうぎんグループ各社に対しまして、格別なるお引き立てとご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年の国内景気を振り返りますと、輸出の持ち直しによる、企業収益の改善をうけて設備投資が旺盛となったこと、個人消費も回復したことから、全体的に緩やかな回復基調が続きました。また、株式市場も引き続き上昇基調にあったことから、戦後2番目の長さであった「いざなぎ景気」を超えたなどの明るいニュースのあった印象の1年でした。

一方、県内景気を振り返りますと、観光は国内外の観光客の大幅な増勢が続き、8月の入域観光客数は単月で史上初めて100万人を超えました。その勢いは世界的なりゾート地であるハワイの入域観光客数に迫る状況にあります。また、労働環境の改善による個人消費の堅調な推移、公共工事および民間工事の受注額の好調な推移により、本年も引き続き景気拡大は維持されるものと予想されます。その一方で、沖縄観光を支えるインフラおよび二次交通等の整備、労働需給の逼迫等、官民一体となって取り組む必要のある課題への対応が急務となります。

このように県経済が好調に推移する一方で、日銀のマイナス金利導入以降、金融機関を取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。りゅうぎんグループにおきましても「金融仲介機能ベンチマークの導入」をはじめとする取引先企業の企業価値向上に向けた一層の取り組み強化を求める動きや「FinTechの進展」、「労働市場の

逼迫」等、新たな課題も浮上してきました。これらの課題解決に向け、琉球銀行は平成29年度から新たな中期経営計画「Customer Centric2017～顧客本位のビジネスモデルの実現～」をスタートいたしました。真にお客様にとって必要とされる商品、サービスを提供する「顧客本位の収益モデルの実現」を経営目標に掲げ、経営計画施策の実行により地域のお客様との共創価値を生み出すビジネスモデルを構築してまいります。

りゅうぎん総合研究所におきましても、昨今の急激な経済環境の変化の下、今まで以上に多面的で質の高い調査、中長期的な視座による的確な指針の提供が求められます。これからも、りゅうぎんグループの総合力を発揮し、タイムリーな情報発信を図ってまいります。

今年5月1日は琉球銀行にとって創立70周年を迎える節目の年になります。このような節目の年を迎えられるのも、ひとえに地域の皆様方に支えていただいたおかげでございます。あらためまして、地域の皆様には心より深く感謝し、厚くお礼申し上げます。

今年は「戌」年です。兜町の相場格言では「戌笑う」と言われており、その意味は、「縁起が良く、相場が活況を呈し、笑いがとまらない」とのことだそうです。そのような「ワンダフル」な1年になることを期待します。

結びに、新しい年が、皆様、そして大切なご家族や従業員一同様にとりまして、幸多き素晴らしい年となりますよう、心より祈念申し上げます。



経営
トップに聞く

家づくりを通して
人を幸せにする



サイアスホーム株式会社

きんじょう さとる

金城 悟 社長

サイアスホーム株式会社は、1978年12月に山根繁雄氏が土木工事業として個人創業した有限会社丸山工務サービスが前身。その後、会社名を有限会社丸山建設に変更、2001年8月に山根氏が退任、金城悟氏が社長に就任。兵庫県の株式会社無添加住宅の沖縄代理店として、本格的に無添加住宅を取扱うハウスメーカーとして2011年9月にサイアスホーム株式会社に社名変更、現在に至っている。沖縄市登川の本社をお訪ねし、金城悟社長に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 大谷 豊

御社設立の経緯やこれまでの歩みを聞かせてください。

沖縄では戦後復興、そして本土復帰、それに続く振興策と行政主導による県内のインフラ整備のための公共工事が最盛期を迎えようとしていた1978年、当社の前身である有限会社丸山工務サービスを山根繁雄氏が土木専門業者として創業しました。

私は専門学校卒業後、1982年に土木エンジニアとして当社に入社しました。当初は県や市町村の発注する道路や公園、公共下水工事などの現場担当者として現場に出向いておりましたが、その後、病気を患ったこともあり、内勤の経理職や営業職を任せられることになり、2001年に創業者からの依頼で代表に就くことになりました。

しかし、その頃の社会状況として、戦後復興の旗印として始められた公共工事もやりつくされ

た感があり、公共工事は税金の無駄使いなどと揶揄されるようになり、公共工事予算は削られ、コンクリートから人へなどの政治的な流れがある中で、経営環境は厳しさを増していきました。

そんな中、公共工事だけではなく、これからは民間にも目を向けていこうということで、少しずつ民間住宅の仕事も始めていたのですが、公共と民間を比べてみると、公共工事では如何に役所が計画した図面、仕様書の通りに施工するかが重要であり、お金の出どころも税金ですから、工事が完成すると役所の職員も出来栄をチェックはしますが、自分の家が完成した時のよう喜んでくれるわけではありません。

完成したお客様から「いい家ありがとう」と言われることが嬉しくて、民間工事に魅力を感じた私は、2010年創業者より全株式を譲っていただいた時点で公共工事を一切やめて第二創業のような形で社名も思い切って全く違うも



沖縄市登川の本社外観



無添加素材の炭化コルク



無添加素材のしっくい（耐火実験中）



無添加素材の無垢フローリング

のに変え再スタートを切りました。

家づくりは建てて終わりではなく、家族の思い出の中にいつもあって人生に彩を与えてくれるのが家ではないかという考えから、サイアスホームのサイは彩、アスは明日。「彩のある明日をつくる」との想いから命名したものです。当初はデザインを重視した家づくりを目指して取り組んでいたのですが、ある日、大阪から移住のため工務店を探しているお客様から、大阪で見た無添加住宅という健康住宅を作っていただけませんかという相談を受けたことをきっかけに、それが兵庫に本社を置いている「無添加住宅」という会社の物だと知り、直ちに同地に出向き、モデルハウスを見学すると、建材やペンキなどから出るいわゆる新築臭とは無縁な、深呼吸したくなるような室内の空気の気持ち良さに感銘を受けました。

すぐに、沖縄での無添加住宅総代理店契約を交わしたものの、沖縄への導入には、気候、風土の違いや構造（本土では木造）の違いもあり、試行錯誤がありましたが、なんとか自社オリジナルの工法を確立することができ現在に至っています。

無添加住宅のことで教えてください。

兵庫県生まれの秋田憲司氏が 2000 年にシックハウス症候群などの原因となる有害な化学物質を使わない天然の建材で、文字通りの「無添加住宅」を開発、法人として株式会社無添加住宅を設立し、同住宅の販売、普及を図られているものです。

日本の住宅は高度経済成長期の後半、コスト

を抑え、均一で効率よい建築が可能な化学建材を多用したものが主流となりました。続くオイルショックを受け発動された省エネルギー政策に沿い、住宅が高気密・高断熱化したことも室内を建材から発生する化学物質による空気汚染を加速させ、シックハウス症候群を社会問題化させた一因と言われています。

深刻な社会問題となったシックハウス症候群ですが、明確な原因が特定されないうちに建築基準法改正が行われ、有害物質として「ホルムアルデヒド」の規制が始まったのです。

しかも、一定量以下の使用制限を課すもので抜本的な解決策ではありません。ホルムアルデヒドは自然界にも存在するもので、これだけが原因とは断定できないのでは、もしかすると家のなかで利用されている化学製品同士が化学変化を起こし危険なダイオキシン類が発生、これがシックハウスの直接原因ではないかと秋田氏は考えています。

いずれにしろ、このような人工の化学物質を極力排除した建材、例えば無垢木材、断熱材は炭化コルク、漆喰壁を利用するものが「無添加住宅」であり、当社もこれらの建材を利用し住宅建築を行なっております。

御社の取り扱い住宅や業務についてご紹介いただけますか。

当社はオシャレな健康住宅を安心の定額制で建てることをセールスポイントにしており、お引渡し後のアフターサービスにも重点を置いています。一般的なハウスメーカーでは、集客や



オリジナル漆喰の特徴



オリジナルデザインが可能なく
く壁



沖縄市安慶田リノベーションモデルハウス



沖縄市古謝新築モデルハウス

設計中のお客様の家づくりの参考にさせていただくイベントとして完成見学会を開催しますが、弊社ではこれに加えて、建築途中の家見学会というものを開催しており、仕上がってしまうと見えない断熱材の施工方法や電気の配線、上下水道の配管まで見ていただくようにしています。

一般的に自由設計の注文住宅では、お客様の様々なご要望にお応えできる反面、建築費がわかりにくいものだと思います。弊社では、自由設計をベースとしながらも、あらかじめ構造や材料、設備などを標準仕様として設定し、住みたい家の坪数に応じた価格表を付けてパッケージにすることで注文住宅の価格が分かりやすく明確になる仕組みにしており、安心して家づくりをお任せいただけるようにしています。

各パッケージに共通な仕様として、次の無添加素材を使用しています。

- ・炭化コルク：炭化コルク断熱材は100%天然の断熱材、炭の効果で室内の湿度を調節、空気の浄化作用もあります。内断熱の家は夏涼しく、冬暖かい。漆喰と併用することで防火性も高くなります。
- ・漆喰：健康に優しい家は漆喰で仕上げます。当社では内装の壁天井は無添加住宅オリジナル漆喰で仕上げること、吸湿性と放湿性に優れ、室内をいつも快適な湿度に保つほか、優れた消臭効果を発揮しています。
- ・無垢フローリング：無垢フローリングは、ジメジメした梅雨時もサラサラと足触りが気持ちよく、夏はひんやりと涼しく冬はじんわりと暖かいものです。

当社ではベーシックな平屋モデルとして「Simple シンプル」「Asian アジアン」「Natural ナチュラル」などのパッケージを用意しています。

- Simple は飽きのこないシンプルモダンなデザイン。
- Asian はアジアンリゾートのような癒しを感じる家。
- Natural は米のり集成材を使ったキッチンや内装ドアなど、より自然素材にこだわったシックハウス保証付き仕様となっています。これらの平屋プランは沖縄の気候風土に長く実績のある補強コンクリートブロック構造を採用、全棟構造計算書を付けることで安全性・耐久性の高い建物となっています。この他では次のようなプランもあります。
- E-compact は無駄がなくスタイリッシュな総二階建てがベースプラン。
- Two Family は親子世帯にちょうど良い距離感を実現する外階段の二階建てがベースプランで、構造は上下階の間取り自由度の高いラーメン構造となっています。

これらは、ご要望により平屋二世帯、内階段の二世帯住宅にも応用可能としております。

また、アフターサービスについては、無料の定期点検をお引渡しから3カ月、1年、2年、5年、10年目を実施しています。加えて、24時間対応のコールセンターで、窓ガラスが割れた、鍵が壊れたなどお家の急な困りごとを解決するサービスも受けられるようにしています。



社内研修



県外視察研修



二世帯住宅施工例



石貼りの内壁（完成見学会）

御社の経営理念についてお聞かせください。

当社の経営理念は次のとおりです。

＜経営理念＞

“家づくりを通して人を幸せにすると同時に、全従業員の物心両面の幸福を追求する”

そして、会社の目指す姿、社是を次の通りとしています；**人を愛し、人を敬い、共に励み、共に幸せになる。**

当社では売込営業や大々的な宣伝は行なっていません。各人にノルマを課す方法も採っていません。あくまで来店や電話等の相談を受け、施主様とじっくり相談、納得のいく家作りを目指しています。

経営方針でもお客様に対して誠心誠意を尽くし、お客様から当社の住宅にして良かった、あなたが担当で良かったと感謝される仕事を目指そう定めています。

その為に、従業員の満足向上こそお客様満足に繋がると考え、従業員の働きやすい職場作りを目指しています。

今期は職場環境改善策として業務の効率化を目指し、その一環としてペーパーレス化を推進中です。ある調査ではビジネスマンが書類探しに要する時間は年間 150 時間にも上ると言われていますが、当社においても特に設計部門では図面や申請書など紙媒体が多く、これをデジタルデータ化することで検索スピードを上げ、書棚を減らし、業務効率を良くすることで働く時間を短くする取り組みです。

また、これらの効率化は、当社が目標として

いる女性が働きやすい職場づくりのために、パソコン一台あれば自宅でも仕事ができ、可能な時間だけ出勤して働くという、出産後でも復職しやすく、子育てしながらでも働ける職場を目指す上でも役立つものと考えております。もちろん女性が働きやすい職場は男性にとっても働きやすいと考えます。

その他、ゴールデンウィーク前にリフレッシュ手当を支給して家族と思いきり楽しめるようにしたり、連休を増やしたり年末年始のお休みを長く取ったり、ワーク・ライフ・バランスにも配慮していることが、現在の離職率の低さに繋がっていると思います。

御社の人材の育成についてもお話しただけですか。

個人にとり住宅は高価なもので、一生に一度の買い物とも言われます。我々はその夢をお手伝いするのが仕事であり、建設業ではなくサービス業であると考えています。

専門知識も必要ですが、何よりも接客スキルの向上は必須と考え、昨年は月 1 回のペースで本土から外部講師を招いた講習会を開催し、全員参加で受講してもらいました。

以前は、2～3人ぐらいの単位で本土でのセミナーに参加することも多かったのですが、全従業員が同じ場所と時間を共有して同じ内容のセミナーを受講することで、スピーディーに知識を実行に移すことができたと思います。小さなことですが、お客様のお出迎えやお見送りにしても、セミナーのすぐ翌日から学んだサービ



女性が活躍する事務所



無添加素材使用の事務所で建築相談ができる

スを全員で行うことができました。

外部講師をお招きすることで多くの社員を本土に派遣するよりも、経費削減にもつながりました。

また、建材に含まれる有害化学物質や自然住宅の施工方法などの知識向上のための無添加住宅検定や、無添加住宅プランナー研修では手書きのバースや短時間で良い間取りプランを作ることを学ぶことができます。その他、建材メーカーの視察やデザインの参考になる他府県のモデルハウス見学なども行っています。

その他、業務に直接関係のない速読、脳読セミナーなども社員に好評でした。

社会貢献活動についてお聞かせください。

小さな社会貢献として、販促ツールや資料の梱包などを定期的に近くの自立支援福祉施設に依頼しています。

基本的にはお客様に対して良いサービスを提供することや、社員が仕事を通して人として成長でき、喜んで働ける会社づくりをすることが一番の社会貢献ではないかと考えます。

また、大企業の少ない沖縄県において、学生や若者の就職先として選択肢になるような会社をつくることも社会貢献だと思いますし、そうなりたいと思っています。

当然、シックハウスなどない健康住宅の普及も社会貢献の一つと言えるかもしれません。

これからの取り組みや事業展開についてお話しいただけますか。

お陰様で、無添加住宅を扱う住宅会社として、

企業概要

商号：サイアスホーム株式会社

本部所在地：沖縄県沖縄市登川 2671 番地の 1

連絡先：098-938-2458（代表）

創業：1973 年（昭和 48 年）10 月

設立：1978 年（昭和 53 年）12 月

役員：代表取締役社長 金城 悟

取締役 仲里 勇一郎

従業員数：32 人（含むパート）

事業内容：住宅建築工事・設計（無添加素材を使用した注文住宅の新築、改築）

関連会社：不動産ラボ株式会社

株式会社アールスタイル

少しずつ当社の認知度も上がってきていると思いますが、これまで新築を中心に事業展開していたものを、二年ほど前から取り組んでいる住宅リノベーションにも力を入れていきたいと考えております。

因みに、古い住宅の構造体だけを残して、すべてを新築同様に改装するリフォームや、用途変更や間取り変更を伴う大がかりなリフォームのことをリノベーションと言っています。

県内では、外壁塗装をメインにしている業者さんやトイレの取り替えや網戸の張替えなど、小規模の修繕工事を得意とするリフォーム屋さんが多いのですが、大規模リフォームの受け皿になるような事業所が少ないのではないかと感じます。

住宅リノベーションでは、どのような間取り変更が可能なのかの検討のほかに、実際にいくらかかるのか、見積もり出しが難しいことがネックになっていましたが、当社では新築同様に、坪数に応じた価格設定を明確にするシステムを構築、早い段階から費用を把握できることでお客様が安心してリノベーションの計画を進めることができる仕組が好評です。

子供たちが独立して、空いてしまったご実家の二階部分を外階段付の二世帯住宅にリノベーションしたり、空きになった賃貸アパート二世帯分の壁を取り払って子育て世代に最適な住宅にリノベーションしたり、健康志向が強く無添加住宅に関心はあるけど今から新築は難しいかなと考えていらっしゃる方にも無添加住宅リノベーションをご検討いただければと思います。

株式会社琉球テクノロジー

マイクロ波を利用し、沖縄特産のサトウキビの最終糖蜜から自然由来で環境に優しいポリ乳酸樹脂（プラスチック）製造に取り組む。



浄土 栄之助社長

事業概要

- 代表者 じょうど えいのすけ 浄土 栄之助
- 設立 2016年3月
- 事業内容 ポリ乳酸製造事業、マイクロ波使用の食品加工受託、バイオ関連技術コンサルティング事業
- 本社 沖縄県うるま市字州崎5番地1
沖縄県バイオ産業振興センター 210号室
- TEL 098-921-3050
- 社員 4人

起業への道のり

（株）琉球テクノロジーはマイクロ波を利用してポリ乳酸樹脂（植物由来の生分解性プラスチック）製造や野菜等の食材の殺菌、保存加工する技術を保有しており、お客様の商品づくりの研究開発から支援できる会社として設立。

代表の浄土氏は持続性社会を目指す研究者、旭電化工業（株）では動植物の油脂の研究、続く石油会社のエルフ・アトケム・ジャパン（株）就任時やトヨタ自動車の関連会社でもバイオコンサルタントを担当、そのバイオケミカル分野での豊富な経歴、経験から同社起業に至った。

きっかけは鳥取県在のバイオアルコール製造会社から、アルコール製造の簡略化につき相談を受けた際に発した助言であった。

バイオアルコールはその原材料が非食糧農産物で石油を使用しないというメリットがあるが、エネルギーとして利用するにもかかわらずアルコール製造に使用するエネルギーを考慮するとコスト高になってしまう上、製品の取り扱い場所も限定的であり、将来性があるのはポリ乳酸製造の方であると助言した。

沖縄で法人を立ち上げる

その後、沖縄県に進出したいという別の会社の方と、沖縄県大阪事務所の担当者との会合で、そのポリ乳酸製造について話題にしたところ、沖縄での起業を要請され決断したもの。

沖縄での設立の決め手の一つが地理的優位性。製造した樹脂の販売先やその技術開発の提供先を東南アジアに想定した場合、当地には優位性がある。また、当県には経済特区があり、バイオ関連の補助金、税制面の優遇や各種施設が整備されていることも法人設立の決め手であった。もちろん原材料の調達も当地では容易である。同社では県内のサトウキビの最終糖蜜やバガスを再利用することでポリ乳酸樹脂を製造する。

ポリ乳酸樹脂（植物由来のプラスチック）とは

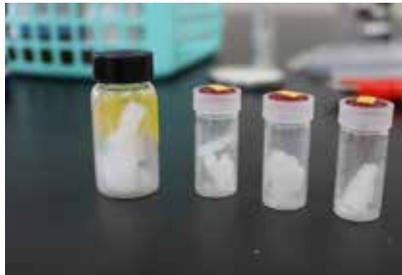
ポリ乳酸樹脂は従来の石油由来のABS樹脂の代替物として注目されている。但し、その耐久性等につき、未だ改良の余地はあるものの、自然植物由来のポリ乳酸樹脂には生分解機能があり、水や土に含まれる酵素により二酸化炭素と水に分解されるため自然に優しい素材として、様々な製品に使用されている。

例えば、手術用の糸や整形外科用の接着具等は一定期間経過すると溶けて無くなり、抜糸や取替が不要になる。農業用フィルムも同様に土に還るし、食品トレイも健康重視の観点から利用が増加している。

但し、その製造工程は複雑で日数が掛かりコスト高である。さらに金属媒体を使うため、



マイクロ波 ポリ乳酸製造装置（補助事業）



マイクロ波で作ったポリ乳酸樹脂



マイクロ波で豆腐よう造りの乾燥実験



ポリ乳酸合成用実験装置（補助事業）



マイクロ波 食品加工装置



風合いの変わらない乾燥させた食材

安全性の面から食品や化粧品関連では敬遠されているのも事実である。そこで、同社では出発物質をでんぷんではなく糖にすること、また金属を使わないことや、マイクロ波を利用した加熱方法など独自ノウハウによる樹脂を造ることにしたのである。そのため、大きな装置もいらず、コストを掛けず短期間で製造可能というのが同社の特徴となっている。従来、12日間程度必要だった製造期間が半分になり、しかも金属不使用というものなのである。

マイクロ波で出来る事

マイクロ波は古くから電波のひとつと認識され、一般には家庭用電子レンジ用として普及していたものの、工業用の利用は限られていた。持続可能な社会実現を目指す研究に長年携わってきた浄土氏はものを選択的に温めるという機能に着目、マイクロ波利用によるポリ乳酸樹脂製造を思い付いた。

電子レンジでお馴染みのマイクロ波は被照射体の内部の水分を温めることが出来る。同社ではこの機能を利用し、ポリ乳酸樹脂を製造する他、食材の自由水といわれる水分だけを蒸発させ、その食材の栄養素を残し香り、色素を損なうことなく乾燥（自由水を蒸発）させる。これで、同時に殺菌、長期保存が可能になるのだという。その活用例は；

○新しい泡盛製造方法の提案

原料のタイ米を急速に加熱、蒸し工程を省き短時間でタイ米を糊化させることが可能。

○殺菌処理の提案

加工飲料、食品の加熱殺菌処理が容器に入ったままでき、充填時の汚染防止、防腐剤不使用が可能。

○短時間加熱処理の提案

紅芋の色合いや風味を損ねることなく加熱・乾燥・殺菌処理が可能。

○結合水を残した、新しいドライフルーツ

従来のパサパサの乾燥食品ではなく風味が残るセミドライフルーツが可能。

○海泥（クチャ）製品の加熱殺菌処理

パッケージのまま、防腐剤不要の加熱殺菌。

○茶葉などの乾燥処理作業の簡素化

短時間の加熱なので熱に弱いビタミンCなどを破壊せずに加熱処理が可能。また、酵素を不活性化させることで、酸化劣化の防止が可能。

今後の取り組み

メーカーの要望に合致した最終製品に加工し易い様々なポリ乳酸樹脂の製造もマイクロ波の調整で可能になる。近隣のアジア諸国向けに同社製造のポリ乳酸樹脂を使った様々な製品が輸出されることになりそうだ。

さらに、同社ではサトウキビの絞りカスの糖化分解やハイビスカスからも糖分を抽出し、ポリ乳酸を造ることも検討するとのこと。

今後、先進国の間では環境意識の高まりや、脱石油資源の価値観が高まりつつあり、ポリ乳酸樹脂はそのような流れに最適な素材といえよう。（レポート 大谷 豊）

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

高校生たちの白熱したプレゼン：第6回SCORE！



2017年12月9日（土）、沖縄科学技術大学院大学(OIST)において、今年で第6回目となる、「SCORE! サイエンスin沖縄: 起業のための研究能力サイエンス・フェア」が開催されました。2012年から毎年開催されているこのイベントは、沖縄県内の高校生による、事業化を視野に入れた科学プロジェクトの研究成果を口頭発表で競い合うものです。

OISTのニール・コールダー副学長(広報担当)も、「数ある科学コンテストの中でも、このSCORE!は特別です。なぜならSCORE!は、素晴らしい科学プロジェクトと、一流のプレゼンテーションを組み合わせただ

からです。世界の科学界やビジネス界で必要なのは、卓越したコミュニケーション能力です。参加者にとって、非常によいトレーニングになります」とSCORE!の特徴を述べています。



2位に入賞した沖縄工業高等専門学校のチームのプレゼンの様子

今年は、10校12チームが書類審査を経て出場しました。多くのチームの発表は、沖縄ならではの課題や、身の回りにある資源を利用したプロジェクトなど、自分たちの住む地

元沖縄への愛着が感じられる質の高いプロジェクトが多く、熱のこもった発表が次々と繰り広げられました。



第6回SCORE!に参加してくれた高校生の皆さん

OIST、在沖米国総領事館、在沖米国商工会議所のメンバーから成る審査員団は、勝者を選ぶのが大変難しかったそうですが、優勝したのは、「卵殻膜のセカンドライフ」を発表した県立美里高等学校で、優勝商品として米国カリフォルニア州への研修旅行とOISTでのインターンシップの機会が贈呈されました。2位は、沖縄工業高等専門学校の「歌三線に

おける技能の効果的な伝承法に関する研究とその産業展開：琉球古典芸能の世界発信に向けて」、3位は沖縄工業高等専門学校の「ドローンと小型ボートを用いた海ゴミの回収システム」、また、特別賞に「銅でどうする！～Cu金属微量作用を用いたボウフラ対策の提案～」を発表した県立名護高等学校に授与されました。



特別賞を受賞した名護高等学校のチーム

優勝した県立美里高等学校3年生の中村哲平さんと2年生の藤田耕平さんは、「言葉にならないくらいびっくりした。カリフォルニア

に行けるのが嬉しい。指導してくださった宮城先生のおかげ」と喜びの言葉を語ってくれました。



優勝した美里高等学校のチーム

沖縄の若い科学者・起業家にとって忘れがたい日となることでしょう。本イベント

SCORE!は、OIST、在沖米国総領事館、沖縄県の連携のもと開催されました。



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jp をご覧下さい。

～「第35回 沖縄花のカーニバル2018」～ 県内各地が色鮮やかな花々で彩られる、花の祭典がスタート！！



1. はじめに

沖縄県、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー(会長:平良朝敬、以下OCVB)、めんそーれ沖縄県民運動推進協議会では、沖縄の地域特性を活かし「暖かい沖縄」「花いっぱい冬」を県内外の観光客にアピールし、冬の旅行コンテンツとしての存在を高め、本県観光のイメージアップと観光客の誘致拡大につなげることを目的に、第35回沖縄花のカーニバル2018を実施いたします。また、あわせて「花のカーニバル事業」をとおして県民のホスピタリティの高揚を図り、従来の自然景観に加え、沖縄全体を花で包むことにより、カラフルなトロピカルリゾートを形成することも狙いとしています。

2. 沖縄花のカーニバル誕生の背景

現在の沖縄観光の状況は、平成28年度には年間の入域観光客が過去最高の877万人、観光収入が6,603億円と算出(平成29年度ビジッとなわ計画(沖縄県文化観光スポーツ部発行))されており、沖縄県のリーディング産業として重要な役割を担っております。

しかし、「沖縄花のカーニバル」がスタートした前年の1983年(昭和58年)の沖縄への入域観光客数はまだ185万人台であり、いわゆる本土復帰前の20万人台と比較すると飛躍的な伸びを示したものの、昭和54年から昭和58年までの5年間は180万人台で横ばいに推移していました。

このような状況を踏まえて、県及び観光関連団体では、オフシーズンと言われていた冬場観光の

魅力創出に取り組み、年間を通じた安定的な観光客の誘致を図るため、厳寒の時期である本土各地に比べて温暖な沖縄の気候的特性に着目し、日本一開花の早い桜まつりやつつじ等を活用して、1984年(昭和59年)1月に第1回沖縄花のカーニバルをスタートし、今年度で35回目を迎えました。

3. 沖縄花のカーニバル2018の内容

平成30年1月20日(土)「もとぶ八重岳桜まつり」を皮切りに、5月6日(日)「伊江島ゆり祭り」の期間中に、県内各地で色鮮やかな花々で彩られるイベントが開催されます。今年度は当該事業をより多くの観光客や県民へ周知していくため、県内マスコミキャラバンをはじめラジオやフリーマガジン等の各種メディアを通じたクロスメディア広報を実施いたします。

更に期間中には、県内の全学校を対象に、校庭と校舎およびその周辺での花と緑づくりを呼びかけ、その素晴らしさをコンテストする「花メッセージスクールコンテスト」や、一眼レフやデジタルカメラ等で撮影した写真をご応募いただくカメラ部門、スマートフォンやタブレット等のカメラ機能で撮影した写真をご応募いただくインスタグラム部門の2部門で開催する「花メッセージフォトコンテスト」にくわえて、沖縄花のカーニバル関連施設やイベント会場のラリー対象施設2カ所を回って、入場券または500円分以上のレシート(合算不可)を2枚集めて応募できる「フラワーラリー」等、今年度も様々な企画を実施いたします。

当該事業では、県内企業や各施設が実施する花に関するイベントを紹介する集約型パンフレットを作成しております。

持ち歩きしやすく、女性のバックにも入るようにA5版のコンパクトサイズに作成したことに

わえ、新たに沖縄へ遊びに来られる方々の参考となるように、周遊ルート提案ページや沖縄で見られる花々の紹介ページを掲載するなど、今年度も内容盛りだくさんで冬場の沖縄観光の見所が詰まった1冊をお届けいたします。

今年度パンフレットのデザイン



制作部数：3万部

配布先：県内各市町村、全学校、観光関連施設、県外のPRイベント会場などで無料配布

4. 第24回 Welcome Flower キャンペーン

沖縄花のカーニバル期間中には、県内4空港（那覇空港、石垣空港、宮古空港、久米島空港）をはじめ、商業施設、宿泊施設など42施設にご協力いただき、エントランスやロビーを色鮮やかな花々で彩り、観光客のみなさまをお迎えいたします。

展示期間：平成30年1月20日（土）～各施設により展示期間が異なります。



Welcome Flowerで彩られた久米島空港(平成28年度)
*県立久米島高等学校の生徒の皆さんによる花文字装飾です。

5. 顔出しパネルの設置

昨年度に引き続き、オリジナル顔出しパネルを制作しました。今年度は、流行語にも選ばれている「インスタ映え」を意識して、インスタフレーム風のデザインに仕様を変更しました。多くの観光客や県民が訪れる海洋博公園内に顔出しパネルを設置して、たくさんの方の目に触れ、楽しんでいただきながら当事業を周知していきます。

設置期間：平成30年1月19日（金）～平成30年2月25日（日）



6. 第26回 花メッセージスクールコンテスト (県内の全学校対象)

県内の全学校を対象に、校庭と校舎およびその周辺での花と緑づくりを呼びかけ、県民一人ひとりが「自然とともにうるおいのある心」を育む社会空間の創造に寄与するための活動として実施しております。また、それによって県民自身がフラワーアイランドとしての郷土づくりを目指すことを目的としています。

展示期間：平成30年1月5日（金）～平成30年3月23日（金）目安



平成28年度「沖縄県知事賞」テーマ「夢へチャレンジ」
石垣市立 新川小学校（3年連続 沖縄県知事賞を受賞）

7. 第4回 花メッセージフォトコンテスト（国内在住の方対象）

沖縄の花や樹木が写った風景やイベント等のにぎわい風景、活動風景をテーマに「カメラ部門」、「Instagram部門」の2部門でコンテストを実施いたします。

募集期間：平成29年12月4日（月）～平成30年1月31日（水）

【昨年度受賞作品】

※昨年度は「カメラ・スマホ部門」、スペシャル企画で「Instagram部門」を開催



（カメラ・スマホ）
大賞作品／上「緋寒桜とメジロ」 下「生きた松」



（Instagram）
大賞作品／撮影場所「おきなわワールド」

8. オープニングセレモニー

「沖縄花のカーニバル」と「もとぶ八重岳桜まつり」を効果的にPRするため、平成26年度より、合同でオープニングセレモニーを実施しています。

開催日程：平成30年1月20日（土）14：00～予定 / 本部町 八重岳桜の森公園



オープニングセレモニー（平成 28 年度）

9. プランター贈呈式およびパレットくもじ前の装飾

琉球銀行をはじめ、県内の銀行（沖縄銀行、沖縄海邦銀行、ゆうちょ銀行）のご協力によりプランターを各 100 鉢ご提供いただき、さらに提供いただいたプランターは久茂地都市開発による育成と管理のもと、パレットくもじ前やモノレール県庁前駅周辺に設置してまちの美化を推進いたします。

そのほか、農林中央金庫那覇支店からは花の球根と苗をご提供いただき、球根はプランター贈呈式やもとぶ八重岳桜まつりで配布、苗はスクールコンテストの副賞として受賞校への配布を予定しております。

贈呈式：平成 30 年 1 月 16 日（火）12：30～13：30 / パレットくもじ前広場
 プランター設置期間：平成 30 年 1 月 20 日（土）～平成 30 年 2 月 28 日（水）予定



プランター贈呈式 記念撮影（平成 28 年度）



パレットくもじ前の階段に設置されたプランター（平成 28 年度）



モノレール県庁前駅周辺に設置されたプランター（平成 28 年度）

10. おわりに

当該事業は、「観光客誘致」と県民への「受入啓発」の両輪を担っております。沖縄県の入域観光客数が好調に推移するなか、うとういむち（おもてなし）の気持ちを育むことも重要視されております。県民一人ひとりが花を愛し、花を育て、沖縄全体を色鮮やかな花々で包み、観光客のみなさまを温かくお迎えしましょう。

「沖縄花のカーニバル」の詳細は、パンフレットまたは「おきなわ物語ホームページ内の沖縄花のカーニバルページ」からご確認いただけます。

下記「QR コード」からもご覧頂けます。



【お問い合わせ先】

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
 受入事業部 受入推進課 神山・高見
 〒 901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1（沖縄産業支援センター 2 階）
 TEL：098-859-6129
 E-mail: ukeire2@ocvb.or.jp

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.115



レポーター
上原 和久 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

平常モードの香港の正月、 イベントについて

はじめに

新年快樂 (サンニンファーイロック) ! 皆様、新年明けましておめでとうございます。沖縄県香港事務所の上原です。本年もどうぞよろしくお願い致します。

沖縄でも本格的な冬の気候となり、寒い日が続いている頃でしょうか。ここ香港でも12月中旬より気温がぐっと下がる日も多く、10℃程度を記録する日もございます。寒さが増すとともに、空気も乾燥し風邪も流行る季節かと思えますので、くれぐれもご自愛下さい。さて日本の新年といえば、初詣に行ったり、親戚、友人達と顔を合わせたりと、一年で最も大切な行事に挙げられると思いますが、香港では旧正月を盛大に祝うため元日は1年の始まりという以外には特別な日という扱いではありません。1月1日だけは元日で祝日となり、大晦日のカウントダウン時には花火が打ち上げられる等の催しはありますが、後は暦通りの平常モードといった感じです。その代わり旧暦の正月 (今年は2月16日～19日) には盛大にお祝いがなされます。今回は私も香港にいる予定ですので、旧正月の香港の街の様子についてお伝え出来ればと思います。

さて今回のアジア便りでは、各種イベントについてレポート致します。

1. 各種イベントについて

【ランカイフォン日本祭り 11月11日～12日】

香港随一の繁華街であるランカイフォンにて日本のお祭りをコンセプトとしたランカイフォン日本祭りが開催されました。この地域はバーやレストランが軒を連ね、遅い時間まで多くの人がナイトライフを楽しみます。客層には西洋人も多く、音楽やスポーツ観戦をしながら飲食をする光景も多く見られました。そんな地域で日本のお祭りを再現しようと日本国総領事館や各自治体が協力して開催されたイベントが今回のランカイフォン日本祭りになります。通り沿いには各自治体やメーカー、飲食店の出店が並び、ビールや地酒等のドリンクや、焼き鳥、タコ焼き等のフードメニューが並ぶ光景は日本のお祭りそのものといった雰囲気でした。また、メインプログラムとして、岩手の「さんさ踊り」、徳島の「阿波踊り」でパレードが行われ、通り沿いには普段見られない日本の文化を楽しもうと、多くの来場者で賑わいました。沖縄関連ではオリオンビール、泡盛、泡盛カクテルまた、県産品を使ったフードメニューが出品され、当所のメンバーも一緒に「いらっしゃいませ!」「ありがとうございました!」の日本語での掛け声で祭りを大いに盛り上げました。

2日目、12日(日)の昼頃から夕方にかけて

て一時強い雨が降る等あいにくの天気となりましたが、普段とは違った地域の雰囲気や、日本のお祭り文化を多くの香港や西洋の方に楽しんでいただき、県産品を異なった客層にPRできた有意義なイベントとなりました。



【第7回 アジア物流&海運会議 (ALMC) 11月23日～24日】

11月23日から24日の2日間、香港コンベンションセンターにてアジア物流&海運会議が開催されました。毎年開催される同イベントには世界中から物流事業者や各国の自治体が出展致します。沖縄県も毎年出展しており、今年度は初めて県内物流事業者2社様と共同で出展致しました。展示会では個別商談や、越境EC(国を越えた電子商取引)についてのセミナー等も行われ、沖縄県のブースでは、沖縄の

地理的優位性から国際的な物流ハブ機能としてのPRを行ない、個別商談では中国の他に、チリ、インドといった地域の業者とも交流を致しました。また、展示会前日には香港の港湾施設を視察するツアーが組まれ、参加された業者にとりましては県内施設との機能を比較できる貴重な機会となりました。



【第7回 広東ジャパnbrランド 12月2日～3日】

中国本土で開催される日本を紹介するイベントですが、当所管区である広東省では12月2日から3日の2日間にかけて広州市のイオン番禺（ばんゆう）広場店にて開催されました。今年で7回目となる本イベントですが、沖縄県は毎年出展しており、観光・物産の両面で沖縄県をPRしております。今年は前年同様に、パンフレットでの観光案内情報の発信に加えて、中国本土におけるオリオンビールの代理店である深セン一番食品様に御協力を頂き、オリオンビールの試飲・販売を実施しました。私は香港事務所に着任して初めて中国本土でのイベントに参加しましたが、香港での開催同様、沖縄へ来たことのある方や、沖縄の情報をより深く求める来場者も多く、沖縄熱の高さに驚かされることもしばしばありました。ただ、今回のイベントでは、参加者の反応が若干弱く、香港に比べてまだまだ沖縄の知名度が低いことを実感しました。広東省から沖縄への直行便が無いことから、観光誘致が積極的に行われていない現状も要因の一つですが、将来的に新規需要の発掘、拡大はこれからまだまだ沢山あるという感想です。広州日本総領事館での日本行きビザ発行枚数は年々増加傾向にあり、日本への関心は高まりつつあります。今後も各イベントでのPRや旅行代理店へのアプローチ等を通じ、沖縄の認知度をもっと高めていきたいと思ひます。



【天皇レセプション 広州11月29日 香港12月6日】

例年、天皇誕生月にあたる12月に開催される日本国総領事館主催のレセプションパーティーへは、日系企業と関連のある方々が来場され、各自治体はブースを出展し地酒や各地方の産品を提供しています。当所（沖縄県香港事務所）も沖縄県として出展し、広州ではオリオンビール、香港ではオリオンビールと、残波ゆずスパークリング、泡盛を来場者へ振る舞いました。各会場それぞれ400名余りの来場者がありましたが、ビール、泡盛は当所のブースでしか飲むことができないことから、多くの方がお寄りになり、沖縄のお酒を楽しんでいらっしゃいました。



最後に

11月12月は各種展示会等のイベントへの出展が多く、今回はその内容を中心にレポートさせていただきました。さて、新年最後の記事は広東語のコーナーです。今月は両替についてです。香港では至るところに両替所があり、多くの観光客が両替している姿を確認できます。

レートについては店舗でバラバラで、空港はレートが少々悪かったり、またかなり格安レートで取扱のある両替所がある等、情報は様々です。また、両替所以外にも銀行ATMも多数あることから、海外ATM対応のキャッシュカード(「りゅうぎん Visa デビットカード」のような)にて現地通貨を調達することも可能です。

当所では、日頃から県内企業・個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。香港に関することにつきまして、ぜひ是非お気軽にお問い合わせください。

再見！

沖縄県香港事務所

Tel : (852) 2968-1006

Fax : (852) 2968-1003

E-mail : okinawaopg@biznetvigator.com

日本語	広東語 発音
両替所はどこですか？	請問、找換店 邊度呀？ ツインマン ズアーウウンディン ハイビンドウ ア？
香港ドルに両替したい	我想 換 港幣 ンゴスエン ウン ゴンバイ
手数料がかかります	要收 手續費 イウサウ サウゾッフアイ
日本円の為替レートはどのくらいですか？	日本円 匯率 係幾多 呀？ ヤップンイエン ゲウイレウツ ハイゲイド ア？
銀行	銀行 ンガーヌホン

🔊 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスの ご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H29.2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
- H29.6.20 「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
- H29.8.17 「インバウンドビジネス成功戦略」
- H29.11.13 女性限定セミナー（講演＆ヨガ）

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「仕事が速い人」の時間の使い方
- ・実践「営業トーク」集
- ・好かれる人の「気づかい」
- ・ビジネスモデルをつくった人々

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。
※1社につき年1回ご利用になれます。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株式会社社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー株式会社会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株式会社CEO
- ・第4期 宗次 徳二 株式会社番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 株式会社A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション株式会社取締役相談役
- ・第7期 小島 英揮 Still Day One(同)代表社員パラレルマーケター・イベントジェネリスト/CMC_Meetup発起人

■「経営関連情報」の定期配信

経営のお役に立つ情報をコンパクトにまとめた「りゅうぎんビジネスフラッシュ」を毎週配信いたします。

【内容例】

- ・「論理的思考」が身に付く鉄則5選
- ・管理職の労務管理に関するQ&A
- ・会議の効率化・改善のヒントを探る
- ・報酬・謝礼支払いに関わる税務Q&A

その他の サービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております¹。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL: 098-860-3817 (担当: 照屋、真栄城) までお願いいたします。

¹ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

講演会のご案内

りゅうぎんビジネスクラブ会員限定 「トップセミナー」開催のご案内

2/9(金)
開催!

講演＋会員企業トップの皆さまと弊社役員との親睦会

りゅうぎんビジネスクラブでは、元マラソン選手の谷口浩美氏を講師にお招きして、「転んでも踏まれても立ち上がれ～失敗を怖がらず糧にして強くなる～」と題し、トップセミナーを開催致します。

谷口氏は現役時代から指導者となった現在を通じて、合宿やマラソン大会のゲストランナー、講演会等で沖縄とは深い繋がりを持っていらっしゃいます。講演では、選手時代のエピソードを交えながら、物事に取り組む姿勢や人材育成、また、近年「スポーツアイランド」としても注目を集めている沖縄のスポーツ振興についてもお話しいたします。

講演終了後には弊社役員との懇親会も予定しておりますので、あわせてご参加下さいますようお願い申し上げます。※谷口氏も懇親会に参加いたします！

講師

たにぐちひろみ
谷口 浩美氏



宮崎県出身。元マラソン選手。

日体大卒業後、旭化成へ入社。1988年北京国際マラソンで自己ベスト記録で優勝を果たし、1991年の世界陸上東京大会では日本陸上界で初となる金メダルを獲得。1992年バルセロナ五輪で後続選手に押され、シューズを踏まれて転倒(8位入賞)。ゴール後インタビューでの「こけちゃいました」という人柄の滲み出たコメントは多くの人々を感動させた。

その後、沖電気陸上競技部監督、東京電力長距離・駅伝チーム監督、東京農業大学陸上競技部助監督を歴任。指導者としての活動の傍ら、全国各地のマラソン大会等のゲストランナーや講演会等で活躍。宮崎大学 特別教授も務める。

開催概要

テーマ：『転んでも踏まれても立ち上がれ～失敗を怖がらず糧にして強くなる～』

日時：平成30年2月9日(金) 講演：午後4:30～6:00
懇親会：午後6:10～7:30

会場：かりゆしアーバンリゾート・ナハ 6階「ニライカナイ」

募集人員：**200**名(定員になり次第締め切らせて頂きます)

参加料：**無料**(ビジネスクラブ会員限定、原則1社1名様限り)

申込期限：平成30年2月2日(金)締切

申込方法：所定の申込書に必要事項を記入の上営業店または
ビジネスクラブ事務局までご提出ください。

非会員の皆様をご参加いただくには「りゅうぎんビジネスクラブ」への入会が必要となります。クラブのサービス内容や入会手続きに関するお問い合わせは下記連絡先までお気軽にお問い合わせください！

お問合せ

琉球銀行法人事業部内 ビジネスクラブ事務局 照屋・真栄城
TEL. (098) - 860 - 3817 E-mail : fs4@ryugin.co.jp

ATMで宝くじ はじめました



ATMでカンタン購入!

当せん金も自動振込!

LOTO 7
ロトセブン

LOTO 6
ロトシックス

MINI LOTO
ミニロト

NUMBERS 4
ナンバーズフォー

NUMBERS 3
ナンバーズスリー

詳しくは、**りゅうぎん**窓口またはHPまで

平成29年8月29日現在

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 働き方改革・生産性向上推進運動 を開始します

働き方改革・生産性向上推進運動発足の背景

沖縄県においては、県民所得の向上や貧困対策といった課題を抱えており、最近では、特に中小企業において人手不足問題が深刻化しております。こうした課題を根本的に解決するためには、雇用の質の改善、生産性向上が必要です。また、最低賃金について、年率3%を目途とした引き上げが想定され、これに対応するためには、中小企業・小規模事業者における生産性向上が必要となります。全産業の労働生産性が都道府県別で最下位レベルにある沖縄県にとって、県内景気が好調で、雇用情勢が好転している今こそ、政労使が一体となって取り組む絶好の機会であります。

そこで、行政、経済団体、士業団体、支援機関など20機関が連携し、各機関の総力を結集し、県内中小企業・小規模事業者の働き方改革、生産性向上の積極的な取り組みを支援するため、「働き方改革・生産性向上推進運動」を展開します。平成29年11月22日、20機関の発起人の参加を得て、発足記念式を開催しました。

発足式では、イオン琉球(株)、レイメイコンピュータ(株)、オカベメンテ(株)より、女性が働きやすい職場環境の整備や長時間労働改善、IT導入による生産性向上など企業の取組を発表しました。

この運動では、県内の支援機関・士業等の支援人材約2千人が、県内の中小企業・小規模事業者約5万社に対し、働き方改革や生産性向上の取り組みを促す機運の醸成や草の根支援を行います。今後、年率3%以上の労働生産性の向上と、平成32年までに週の実労働時間60時間以上の雇用者の割合5%以下の達成を目指して、支援活動を推進します。



(沖縄総合事務局 能登局長による趣旨説明)

今後の活動について

働き方改革・生産性向上マニュアルや事例集の作成・活用、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画の普及啓発、IT投資による生産性向上支援、専門家派遣、人材育成・確保、セミナーや研修会の開催等、様々な活動を参加機関と協働して実施していきます。

～働き方改革・生産性向上推進運動 事務局～
沖縄総合事務局、沖縄労働局、沖縄県、
沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、
沖縄県中小企業団体中央会、沖縄県工業連合会、
沖縄県経営者協会、沖縄経済同友会、沖縄県中小
企業家同友会、沖縄県銀行協会、沖縄振興開発金
融公庫、中小企業基盤整備機構沖縄事務所、沖縄
県産業振興公社、沖縄県よろず支援拠点、沖縄税
理士会、沖縄県中小企業診断士協会、連合沖縄、
沖縄県社会保険労務士会、ポリテクセンター沖縄

働き方改革・生産性向上推進運動に賛同する団体等を募集します！

詳しくは以下にお問い合わせください。

働き方改革・生産性向上推進運動事務局
(沖縄総合事務局経済産業部中小企業課内)
〒903-0825 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1
TEL：098-866-1755 / FAX：098-860-3710
Mail：seisansei@meti.go.jp

 内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部中小企業課

TEL：098-866-1755 (担当：鶴見、宮里)

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向

事業名：一般国道58号 名護東道路

種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	名護市
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地：沖縄総合事務局 開発建設部道路建設課 那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話：098-866-1914
事業目的	・那覇空港等までのアクセス性の向上 ・名護市街地の渋滞緩和・交通安全の確保 ・北部地域における地域活性化の支援
事業期間	平成9年度～
事業規模	事業延長6.8kmの4車線道路
事業費	約962億円
事業概要	路線名：一般国道58号 名護東道路 事業区間：名護市伊差川～名護市数久田 路線延長：6.8km 道路規格：第1種3級(設計速度80km/h) 計画交通量：234百台/日(平成42年推計値) 幅員：20.50m(一般部、4車線、中央分離帯あり)
経緯	平成9年度 一般国道58号 名護東道路整備事業の事業化 平成11年度 用地着手 平成13年度 工事着手 平成23年度 一部(伊差川IC～世富慶IC区間) 暫定2車線供用(平成24年3月30日)
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・名護東道路は4つのトンネルから成り、トンネル部分が整備区間全延長の約70%を占めていることが大きな特徴である。平成19年11月に完成した名護大北トンネル(名護市字名護、1,976m)は沖縄県で1番長い道路トンネルである(次いで長いのは1,424mの豊見城トンネルである)。 ・名護東道路の整備により、国道58号(伊差川～数久田間)の年間渋滞損失時間は約67%低減(151.6万人時間/k・年→49.4万人時間/k・年)と大幅に削減される見込みである。さらに、名護市中心部の県道71号線、県道84号線に流入していた交通の転換により、市内の交通混雑も緩和されることから、名護東道路の整備は、国道58号および名護市内の混雑緩和への寄与が期待できる。 ・名護市中心部を通過する県道71号線、県道84号線では学校、病院施設が点在しており、歩行者をはじめとした交通弱者が多いことから市内の通過交通(特に大型車)を名護東道路に転換させることにより交通安全の向上が図られる。名護東道路の一部暫定2車線供用に伴い、特に県道71号線では、現道の交通分担率が減少したことにより、事故件数が減少している。今後、名護東道路の全線開通により、名護市内および国道58号を利用する交通量が減少することにより、事故件数の低減が図られ、更なる交通安全性の確保に貢献するものと見込まれる。 ・沖縄県北部地域では、県内有数の観光施設である海洋博公園をはじめとした多くの観光施設が立地している。「やんばる国立公園」の世界自然遺産の登録や、新たな宿泊施設の整備がすすんでおり、今後の観光需要の増加が見込まれている。北部地域(海洋博公園)の入園者数は、沖縄県への入域観光客数の伸びと同様の傾向を示している。したがって、名護東道路が整備されることによる、那覇空港からのアクセス性向上は、北部地域の観光産業の活性化に寄与する。さらに名護東道路整備による移動時間の短縮により、観光客の周遊観光の促進、滞在時間の増加による観光交流促進が期待される。 ・沖縄県北部地域は、農畜産業において全国第1位(アセロラ、パインアップル、シークォーター)や第2位(キク)、県内1位(スイカ)を占める特産品が多い地域である。これらの特産品は、名護東道路を経由して那覇空港方面へ搬出されている。名護東道路の整備により、輸送時間が短縮し、作業時間増加等の生産性向上が期待される。

進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗率は、用地ベースで約89%であり、事業費ベースでは、約45%である。 ・平成29年度の当初予算は4億円で、世富慶・数久田間(延長2.6km)の用地買収や改良工事をすすめていく。
熟 度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階

■全体計画図



■進捗状況

① 3号トンネル(世富慶ICから終点方向を望む)

平成26年5月撮影



平成28年5月撮影(完了)

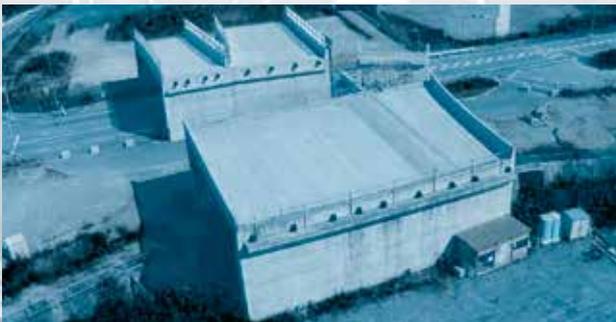


② 世富慶地区橋梁(着手前:世富慶川上流から下流方向を望む)

平成25年4月撮影(着手前)



平成28年11月撮影(完了)



沖縄県経済
2017年の

回顧

2018年の

展望

要旨

■2017年の回顧

～ 国内経済は緩やかな回復を続け、県内経済は拡大の動きが強まった～

- 国内経済は、企業収益の水準が高く、雇用情勢の改善が続き、個人消費と企業の設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、全体として緩やかな回復を続けた。
- 県内経済の17年は、観光、消費関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まった。
- 個人消費は、好調な動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、新設店効果に加え、食料品の需要や外国人観光客による消費が伸長したことなどから好調に推移し、耐久消費財では、新車販売は自家用車需要の伸長による普通乗用車や軽自動車の増加などから前年を上回り、家電卸売はエアコンやBDレコーダーの需要は伸長したものの白物家電や太陽光発電システムが減少したことなどから前年を下回る見込みである。
- 建設関連は、公共工事は国の発注工事が増加したことなどから好調に推移し、民間工事は住宅着工が前年を上回り引き続き高水準を維持したことから、全体では概ね好調に推移した。
- 観光関連は、国内観光客、外国人観光客ともに増加し、入域観光客数は好調な動きとなった。主要ホテルは客室稼働率、売上高がそれぞれ前年を上回り、好調に推移した。観光施設、ゴルフ場入場者数も前年を上回った。
- 雇用情勢は、単月の有効求人倍率（季調値）が本土復帰後最高値を更新（1.18倍）し、完全失業率も低下したことから改善が続いた。また、企業倒産は、県内景気の拡大基調を背景に企業の業績が上向き、件数、金額ともに低水準で推移した。

■2018年の展望

～ 国内経済は緩やかな拡大局面が見込まれ、県内経済は引き続き拡大の動きが強まろう～

- 国内経済は、海外景気の回復に伴う輸出の増加や東京五輪を見越したインフレ投資需要の盛り上がりなどから、景気の拡大基調がより明確となることが見込まれる。
- 県内経済は、消費関連は雇用環境の改善などから好調に推移するものとみられ、観光は外国人観光客の旺盛な旅行需要などから好調に推移するものとみられる。また、建設関連は公共工事が引き続き高水準で推移するものとみられ、全体では引き続き拡大の動きが強まって推移しよう。
- 個人消費は、新設・改装効果に加え就業者数の増加や賃金上昇など雇用環境の改善により、県民の消費活動はさらに活発な動きになるものと予想され、食料品や耐久消費財が堅調に推移する見通しである。
- 建設関連は、公共工事は比較的高水準で推移することや、民間工事は投資意欲の高まりから住宅投資や企業の建設投資の増加が見込まれ、全体では引き続き概ね好調な動きとなろう。
- 観光関連は、引き続き好調に推移しよう。景気回復や外国人観光客の旺盛な旅行需要などを背景に入域観光客数は前年増が見込まれ、引き続きホテル売上高の増加が予想される。

I 2017年の回顧

県内経済の概況

拡大の動きが強まる

2017年の国内経済は、企業収益の水準が高く、雇用情勢の改善が続き、個人消費と企業の設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、全体として緩やかな回復を続けた。

県内経済の17年は、観光、消費が好調に推移し、建設関連も概ね好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まった。観光は入域観光客が外国人観光客の大幅増により前年に引き続き過去最高を更新した。個人消費は一部の耐久消費財で落ち着いた動きとなったものの、全体としては好調な動きとなった。建設関連は公共工事が前年を上回り、住宅着工は引き続き高水準で堅調に推移したことから、全体としては概ね好調に推移した。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**については好調な動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、上半期は食料品需要が堅調だったことなどから、下半期は新設店効果に加え、食料品需要や外国人観光客による消費が伸長したことなどから、好調に推移した。耐久消費財では、新車販売台数はレンタカー需要の落ち着きがみられるものの、自家用車需要の伸長で普通乗用車が好調なことや、軽自動車を持ち直していることなどから、前年を上回る見込みである。電気製品卸売販売額は、エアコンやBDレコーダーの需要は伸長したものの、白物家電の動きが鈍かったことや太陽光発電システムの需要減少などから前年を下回る見通しである。

建設関連は、公共工事は国発注の工事が増加したことなどから好調に推移し、民間工事は住宅着工が引き続き高水準で堅調に推移したことから、

全体では概ね好調に推移した。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度より減少したが、発注ベースでは那覇空港関連や基地関連など国の工事が増加したことから前年を上回る見込みである。民間工事は、住宅着工は、持家で減少がみられたものの、貸家が引き続き高水準で推移し、分譲住宅の需要も旺盛だったことから前年を上回り、概ね好調に推移した。建築着工（非居住用）は、引き続き宿泊施設の着工がみられ、大型商業施設の着工もあり、企業の建設投資意欲も高まっていることから堅調に推移した。

観光関連は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加を背景に、入域観光客が増加。国内観光客、外国人観光客ともに伸び、17年の入域観光客数は年間の過去最高だった16年（861.3万人）を上回った。主要ホテルは、入域観光客数の増加から客室稼働率、売上高が前年を上回り、好調に推移した。主要観光施設の入場者数は好調な動きとなり、ゴルフ場入場者数も2年ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、改善傾向が続いた。求人数は医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、建設業、サービス業など多くの業種で増加し、有効求人倍率は上昇した。また、就業者数が増加したことから、完全失業率は低下した。

企業倒産については、件数は51件と前年を9件上回り、負債総額は前年比20.6%増の62億2,300万円となった。件数は過去3番目に少なく、負債総額は前年に次いで過去2番目に少ない、低水準での推移となった。

1. 個人消費

好調な動き

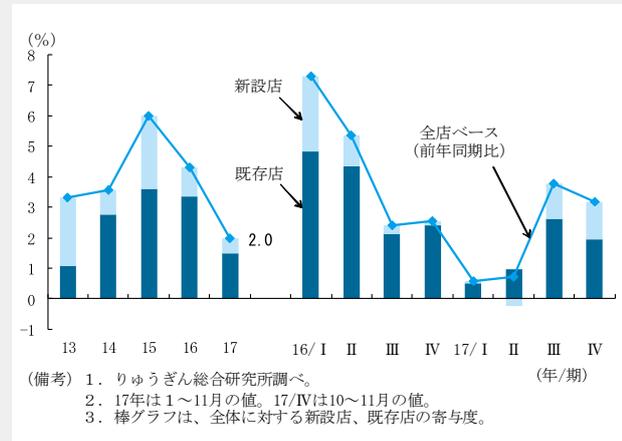
17年の個人消費は、耐久消費財の電気製品卸売販売額は前年を下回るものの、百貨店・スーパー売上高や新車販売台数が前年を上回ることから、好調な動きとなった。

百貨店・スーパー売上高は、上半期は、前年より夏場の気温が低く推移したために季節商品の需要が鈍化したものの、食料品の需要が堅調だったことなどから前年を上回った。下半期は、新設店効果に加え、食料品の需要や外国人観光客による消費が好調だったことなどから、既存店、全店ベースともに前年を上回る見込み(図表1)。

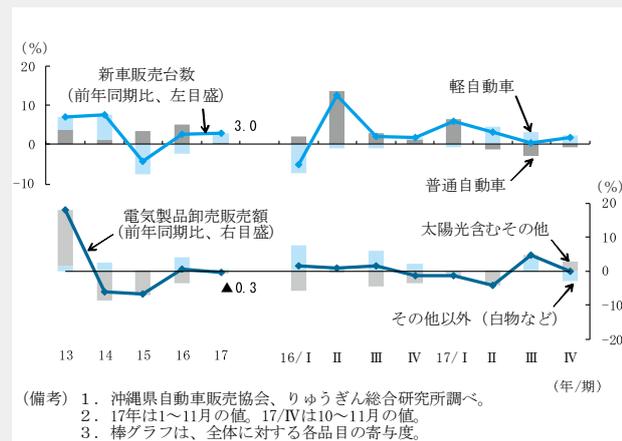
耐久消費財では、新車販売台数は、普通自動車のうち小型乗用車でレンタカー需要の落ち着きがみられるものの、自家用車需要の伸長により普通乗用車が好調なことや、軽自動車を持ち直していることなどから前年を上回る見込み。電気製品卸売販売額は、エアコンやBDレコーダーの需要は伸長したものの、前年より冷蔵庫や洗濯機などの白物家電の動きが鈍かったことや太陽光発電システムの需要が減少していることなどから、前年を下回る見込み(図表2)。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境(事業規模30人以上)は、最低賃金の改定などにより名目賃金は4年連続で増加する見込み。消費者物価(沖縄県、総合)は前年を上回る見込み(図表3)。

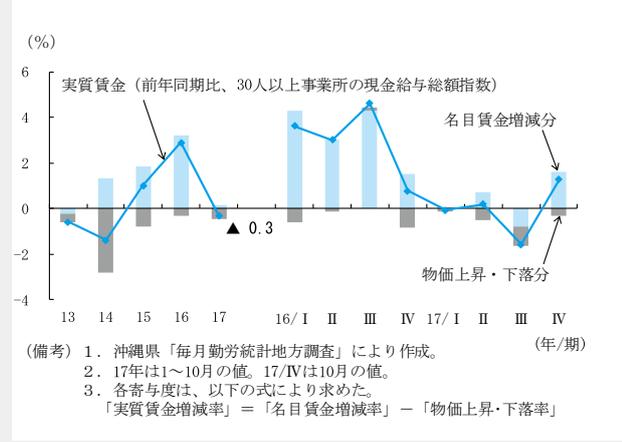
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



2. 建設関連

概ね好調な動き

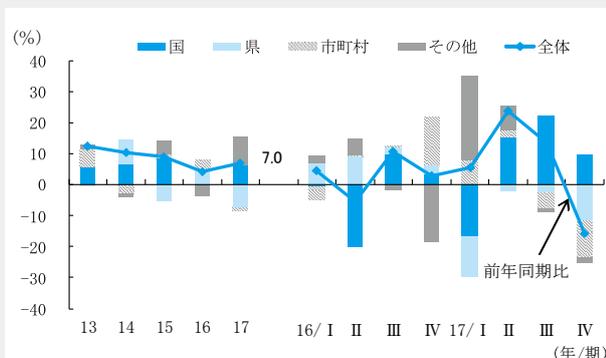
17年の建設関連は、公共工事は好調に推移し、民間工事は住宅着工が引き続き高水準で堅調に推移した。建築着工は旺盛な建設投資により堅調に推移したことから、全体では概ね好調な動きとなった。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度より減少したが、発注ベースでは国の工事が増加したことから前年を上回り好調に推移する見込みである。発注者別では、県、市町村は前年を下回るも、国は那覇空港関連や基地関連の大型工事などにより前年を上回る見込みである（図表4）。

新設住宅着工戸数は、持家は前年を下回る見込みだが、貸家、分譲が高水準で推移したことから全体では前年を上回り堅調な動きとなった。地価や建築単価の上昇などから分譲住宅の需要が高まっており、マンションは前年並みとなったが、戸建ては増加傾向で堅調な動きとなった。貸家は、前年に引き続き旺盛な投資姿勢を背景に高水準を維持し、年間では5年連続で1万戸以上の着工数となった（図表5）。

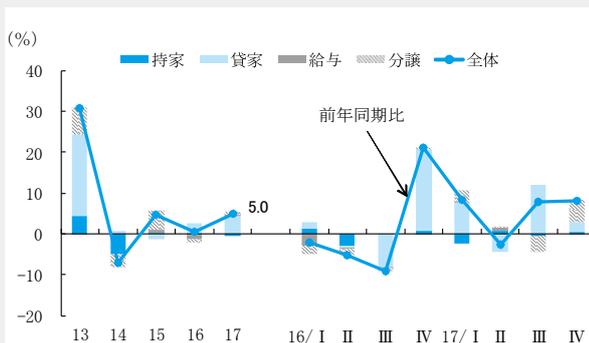
建築着工床面積（非居住用）は、企業の建設投資意欲の高まりなどから、引き続き宿泊施設などの着工がみられ堅調な動きとなった。四半期ごとにみると第3四半期以外は前年を下回ったが、第3四半期において大型商業施設の着工がみられたことから、全体では前年を上回る見込みである（図表6）。

図表4. 公共工事請負金額（発注者別）の動向



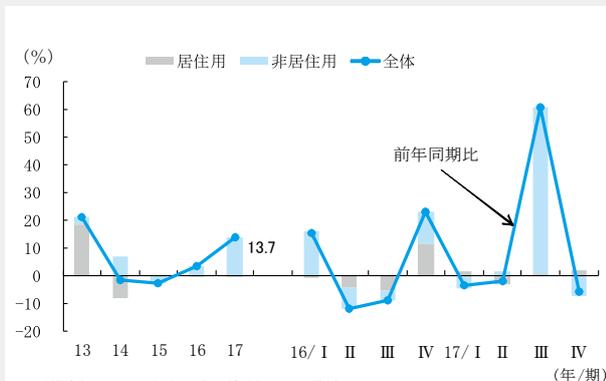
(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。
2. 17年は1～11月の値。17/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表5. 新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 17年は1～11月の値。17/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表6. 建築着工床面積の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 17年は1～11月の値。17/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

3. 観光関連

好調な動き

17年の観光関連は、航空路線の拡充やクルーズ船寄港回数の増加などを背景に外国人観光客が増加したことから好調な動きとなった。

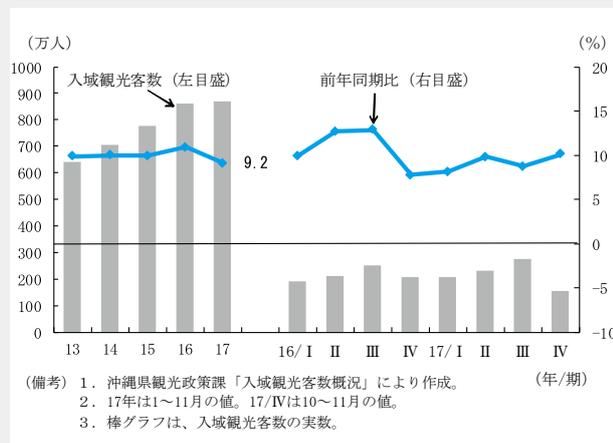
入域観光客数は、1～11月で前年同月比9.2%増の867.7万人と、年間の過去最高だった前年（861.3万人）を上回った。

国内観光客は5.2%増と伸び幅が拡大し、外国人観光客は航空路線の拡充やクルーズ船寄港回数の増加などにより21.3%増と大幅に増加した。路線別でみると国内では東京や関西、福岡、国外では台湾、韓国、中国本土等のアジア圏を中心に増加した。入域観光客の構成比は国内観光客72.8%、外国人観光客27.2%（前年は国内観光客75.8%、外国人観光客24.2%）となり、外国人観光客の構成比が更に高まった（図表7）。

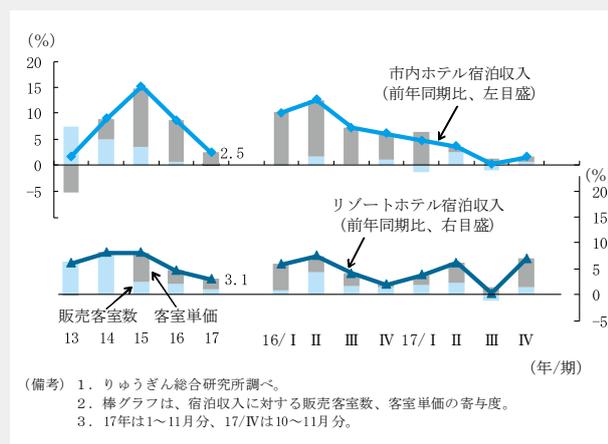
主要ホテルは、販売客室数、客室単価いずれも前年を上回ることから宿泊収入も前年増となる見込みである。好調な入域観光客数を背景に客室単価は、全体として上昇傾向を続けている。一方で、客室稼働状況はすでに高水準となっていることから、足元の販売客室数は伸びが鈍化してきている（図表8）。

主要観光施設の入場者数は入域観光客の増加に伴い、年間を通して好調に推移した。ゴルフ場の入場者数は県内客、県外客ともに増加したことから、2年ぶりに前年を上回った（図表9）。

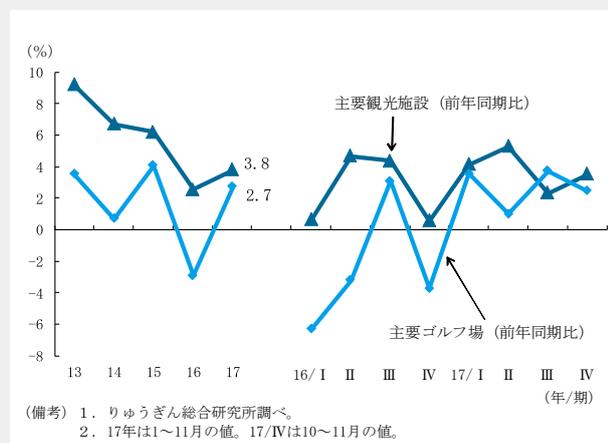
図表7. 入域観光客数の動向



図表8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



4. 雇用

改善傾向が続く

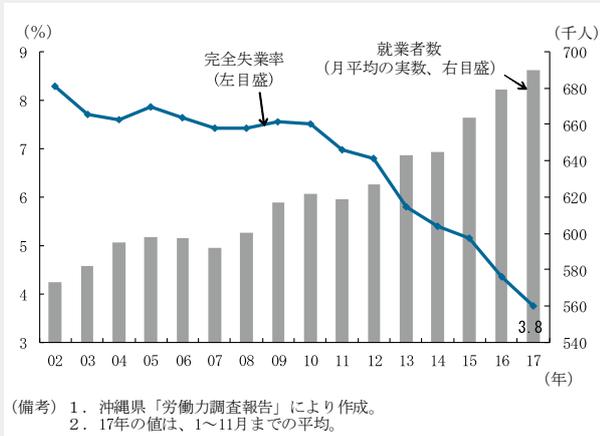
17年の雇用情勢は、景気の拡大を背景に求人数が増加したことで、単月の有効求人倍率（季調値）は本土復帰後最高値を更新（1.18倍）し、就業者数も増加したことから完全失業率が低下するなど改善傾向が続いた。

完全失業率（季調値）は、3.8%となり、前年（4.4%）より改善する見込みである。就業者数は、建設業、運輸業、郵便業などで減少するものの、卸売業、小売業、公務、不動産業、物品賃貸業などの業種で増加することから全体では前年を上回る見込みである（図表10）。

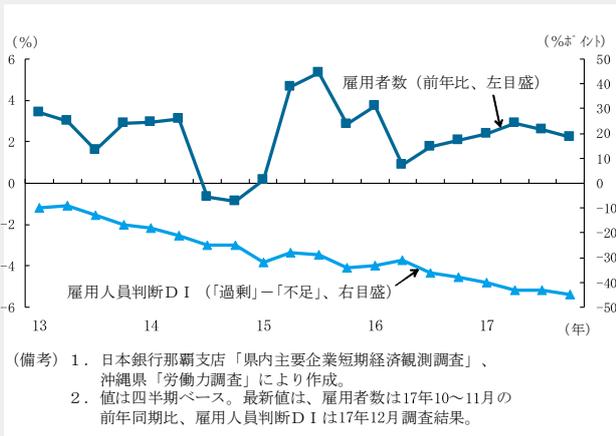
日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、製造業、非製造業ともに不足超となっており、足元ではマイナス45%ポイントと大幅な不足感がみられる。建設関連や宿泊業などを筆頭に、幅広い業種で人手不足感が強まっている（図表11）。

労働需給の動向をみると、求人数は、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、建設業、サービス業など多くの業種で増加したことから前年を上回った。また、有効求人倍率は、求人数の増加により上昇し、復帰後の最高値となる見込みである（図表12）。

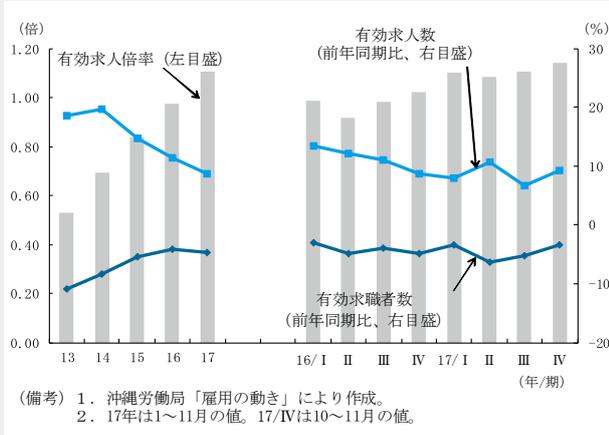
図表10. 完全失業率、就業者数の推移



図表11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



図表12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



5. 企業動向

業況感は好調、設備投資は堅調

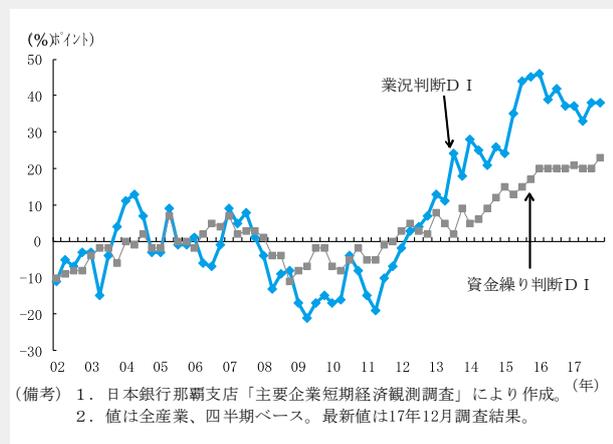
17年の県内企業の動向は、設備投資が堅調な動きを続け、企業の業況感も好調だったことから、倒産件数は前年に引き続き低い水準で推移した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D Iの17年12月調査によると、入域観光客数の増加等を背景に県内景気が好調に推移したことから情報通信を除くすべての業種において「良い」超幅が大幅に上回った。業況判断D Iは全産業で38%となった。企業の資金繰りも7期連続で20%の「良い」超となり、改善が続いた（図表13）。

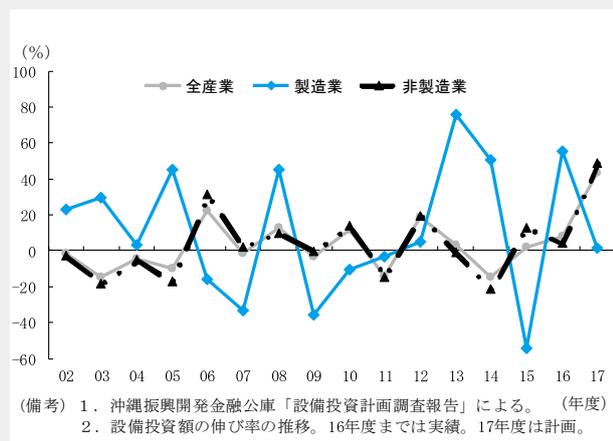
このような状況下、17年度の県内主要企業の設備投資計画（17年9月調査）をみると、製造業（1.2%増）では鉄鋼などで更新投資等が完了し微増となったが、ウエイトの大きい非製造業（49.0%増）では運輸の更新投資や卸・小売の新店舗出店などを中心に全ての業種で増加したことから前年を大幅に上回り、全産業（43.6%増）においても前年を上回った（図表14）。設備投資計画においても保有率は4年連続で7割超と企業の投資マインドは引き続き高水準を維持している。

企業倒産は、件数は51件（21.4%増）と前年より9件増加した。負債総額は62億2,300万円で、20.6%の増加となった。件数は過去3番目に少なく、負債総額は前年に次いで過去2番目に少ない低水準となった（図表15）。

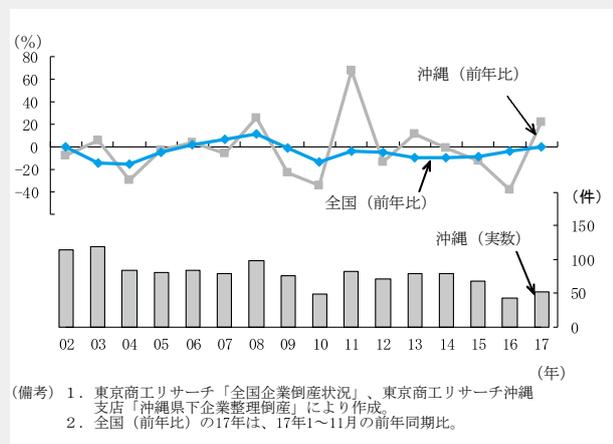
図表13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表14. 設備投資の動向



図表15. 企業倒産件数の推移



Ⅱ 2018年の展望

拡大の動きが強まる

2018年の国内経済は、海外景気の回復に伴う輸出の増加や東京五輪を見越したインフラ投資需要の盛り上がりなどから、景気の拡大基調がより明確となることが見込まれる。

県内経済を展望すると、消費関連は賃金など雇用環境の改善や外国人観光客の消費意欲が高いことなどから好調に推移するものとみられ、観光は外国客の旺盛な旅行需要などから好調に推移するものとみられる。また、建設関連は那覇空港関連工事や沖縄都市モノレール延伸事業などの大型公共工事があるほか、民間工事では旺盛な投資意欲を背景に貸家、分譲を中心に高水準を維持するものとみられる。全体では引き続き拡大の動きが強まって推移するものとみられる。

個人消費は、好調を続けるものと見込まれる。スーパー・百貨店売上高は、入域観光客数の増加を背景に外国人観光客による消費が好調を維持すると予想されることや、小売業の新設・改装効果に加え雇用環境の改善などから、食料品を中心に県民の消費意欲は高まり前年を上回る見通し。耐久消費財については、新車販売台数は、就業者の増加などから普通自動車は高水準で推移し、軽自動車は持ち直しの動きが続くと見込まれ、貨物車も企業の設備投資需要により堅調な推移が期待されることから好調な動きとなろう。家電製品卸売は、太陽光発電システムの需要減少は続くものの、テレビの買い替え需要や省エネ・高付加価値製品へのニーズを背景に主要家電は堅調な推移が見込まれることから前年を上回る予想。

個人消費を取り巻く環境についてみると、就業者数の増加など雇用環境の改善を背景に、消費マインドは向上する見込み。

建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が前年度比減となるが比較的高水準を維持し、民間工事は新設住宅が貸家、分譲を中心に高水準を維持し、企業の建設投資などの増加から、全体では概ね好調な動きとなろう。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度に続いて減少し3,010億円（前年度比140億円減）となったが、那覇空港関連工事の前年度同予算の確保、沖縄都市モノレール延伸事業関連や基地関連工事などにより比較的高水準で推移するとみられる。民間工事では、新設住宅は旺盛な投資姿勢を背景に貸家、分譲を中心に高水準を維持し、非居住用は引き続き宿泊施設や商業施設などの建設投資などの増加が見込まれるが、工事の大型化などによりさらなる人手不足が予想され、地価や建築単価の上昇の影響がみられることから、堅調に推移するものとみられる。

観光関連は、引き続き好調に推移することが予想される。入域観光客数は、景気回復や外国人観光客の旺盛な旅行需要を背景に前年を上回るとみられ、18年には年間1,000万人を上回ることが見込まれる。国内観光客は、国内消費の回復で引き続き堅調に推移することが見込まれる。外国人観光客は、航空路線の拡充やクルーズ船寄航回数の増加などを背景に前年をさらに上回ることが予想される。ホテルは、入域観光客数の増加を受けて売上高の増加が見込まれる。一方、すでに高水準である稼働率はトップシーズンにおいて横ばい

となることが見込まれる。客室単価は上昇傾向が続くとみられるが、伸びはやや鈍化しよう。18年以降もホテルの新規開業が複数予定されており、観光産業の更なる発展が期待される。主要観光施設の入場者数は、外国人観光客の旺盛な旅行需要を背景に引き続き増加が見込まれる。

観光関連における課題として、受入態勢の整備が求められよう。増加する入域観光客に対して、空港施設や港湾施設の整備、C I Q対応、移動交通手段（貸切バス等）のランドオペレーション、ホテル等の受入態勢整備が後追いとなっている現状がある。また、これらの運営には人手も欠かせないが、観光関連業界での人手不足も目立ってきている。20年

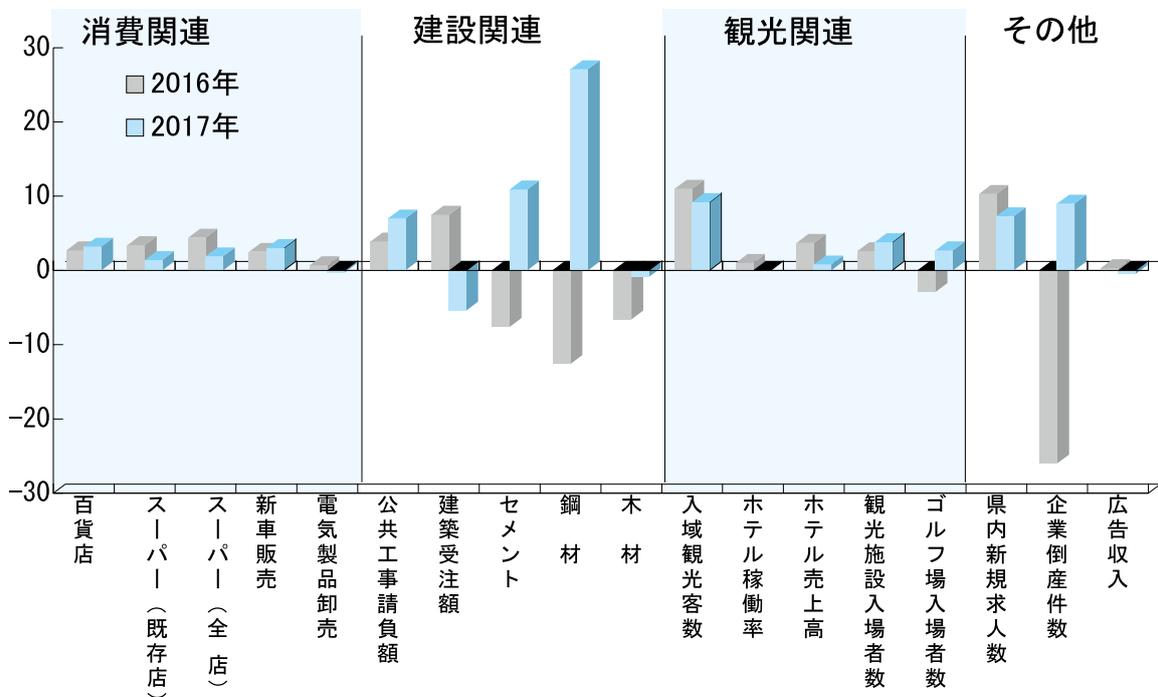
の東京オリンピックを控え、外国人観光客は引き続き好調な推移が見込まれ、課題への対応は待ったなしとなろう。

雇用情勢は、改善が続くものとみられる。入域観光客数の増加から観光産業が引き続き好調を維持することや、公共工事は高水準で推移し、民間でも企業の建設投資や住宅需要の増加が見込まれ、それにより各業種で人材確保の動きがさらに強まることなどから、雇用条件の改善が続くと予想される。

企業倒産は、引き続き県内景気が拡大し企業の業績が上向くと見込まれることなどから、件数、負債総額ともに低水準で推移するとみられる。

(以上)

主要指標でみる2017年の動向



(注) 2017年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

2017年の沖縄県経済の動向（付表）

	増減率(%)	
	2016年	2017年
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	2.7	3.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	3.4	1.4
(3) スーパー(全店)(金額)	4.4	1.9
(4) 新車販売(台数)	2.5	3.0
(5) 電気製品卸売(金額)	0.7	▲ 0.3
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	3.9	7.0
(2) 建築着工床面積(m ²)	3.2	13.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	0.4	5.0
(4) 建設受注額(金額)	7.5	▲ 5.4
(5) セメント(トン数)	▲ 7.6	10.9
(6) 生コン(m ³)	▲ 14.2	8.9
(7) 鋼材(金額)	▲ 12.6	27.1
(8) 木材(金額)	▲ 6.6	▲ 0.9
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	11.0	9.2
うち外国人客数(人数)	38.7	21.3
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 81.0	(実数) 82.1
	(前年差) 1.0	(前年差) ▲ 0.1
(3) " 売上高(金額)	3.7	0.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	2.6	3.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 2.9	2.7
(6) " 売上高(金額)	▲ 3.1	2.6
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 4.4	(実数) 3.8
(2) 県内新規求人数(人数)	10.3	7.3
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.97	(実数) 1.11
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 42	(実数、1-12月) 51
	(前年差) ▲ 26	(前年差) 9
(5) 消費者物価指数(総合)	0.1	0.5
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	0.3	(1-10月) ▲ 0.5

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2017年は1-11月の前年同期比。

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向
概況 2017年11月

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

11月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店は催事効果やお歳暮ギフトの伸長などで前年を上回り、スーパーは食料品や家電、寝具などが伸長したことから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は普通乗用車の伸長や軽自動車で自家用車需要が持ち直したことから前年を上回り、電気製品卸売は白物家電やテレビが減少したことから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は県、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積は居住用が増加したことから前年を上回り、新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲が増加したことから前年を上回った。建設受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は62カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移しており、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、催事効果やお歳暮ギフトの伸長で食料品が増加したことや、外国人観光客による消費が好調で家庭用品・その他が増加したことなどから4カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品は精肉や鮮魚などを中心に全体的に伸長し、住居関連も家電や寝具などが伸長したことなどから、全店ベースは3カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、普通乗用車の伸長や軽自動車の自家用車需要の持ち直しなどから4カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、白物家電やテレビが減少したことなどから2カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国は増加したが、県、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積は、非居住用は減少したが、居住用は増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲が増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは公共工事向け出荷の増加などにより前年を上回った。鋼材は民間工事向けの出荷が増加したことなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、62カ月連続で前年を上回った。国内客は2カ月ぶりに前年を上回り、外国客は9カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると台湾、中国本土、韓国、香港は増加した。

県内主要ホテル(速報値)は、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は3カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比3.9%増となり2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、建設業などで増加し、運輸業・郵便業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.14倍と、前月と同水準だった。完全失業率(季調値)は4.2%と前月より0.2%ポイント悪化した。

消費者物価指数(総合)は、光熱・水道や交通・通信などの上昇により、前年同月比0.4%増と14カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が8件で前年同月を4件上回った。負債総額は8億5,200万円で前年同月比10.6%の増加だった。

2017.11 りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2017.9-2017.11)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	13.2	7.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.4	4.9
(3) スーパー(全店)(金額)	3.1	6.3
(4) 新車販売(台数)	2.2	3.5
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 3.8	▲ 0.8
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 3.7	▲ 24.4
(2) 建築着工床面積(m ²)	23.0	▲ 14.1
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	53.3	▲ 6.2
(4) 建設受注額(金額)	P▲64.7	P▲34.0
(5) セメント(トン数)	13.6	11.7
(6) 生コン(m ³)	7.0	2.8
(7) 鋼材(金額)	21.5	27.7
(8) 木材(金額)	1.7	1.7
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	17.3	8.5
うち外国客数(人数)	65.5	26.9
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数) P3.0 P80.7	(前年同期差) (実数) P▲0.3 P84.2
(3) " 売上高(金額)	P4.6	P▲1.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	10.9	1.5
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	5.4	3.0
(6) " 売上高(金額)	10.5	4.0
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	3.9	8.9
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.14	(実数) 1.12
(3) 消費者物価指数(総合)	0.4	0.6
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 4	(前年同期差) 5
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) 2.0	(8-10月) 1.5

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2017年8月より調査先を20社から19社とした。

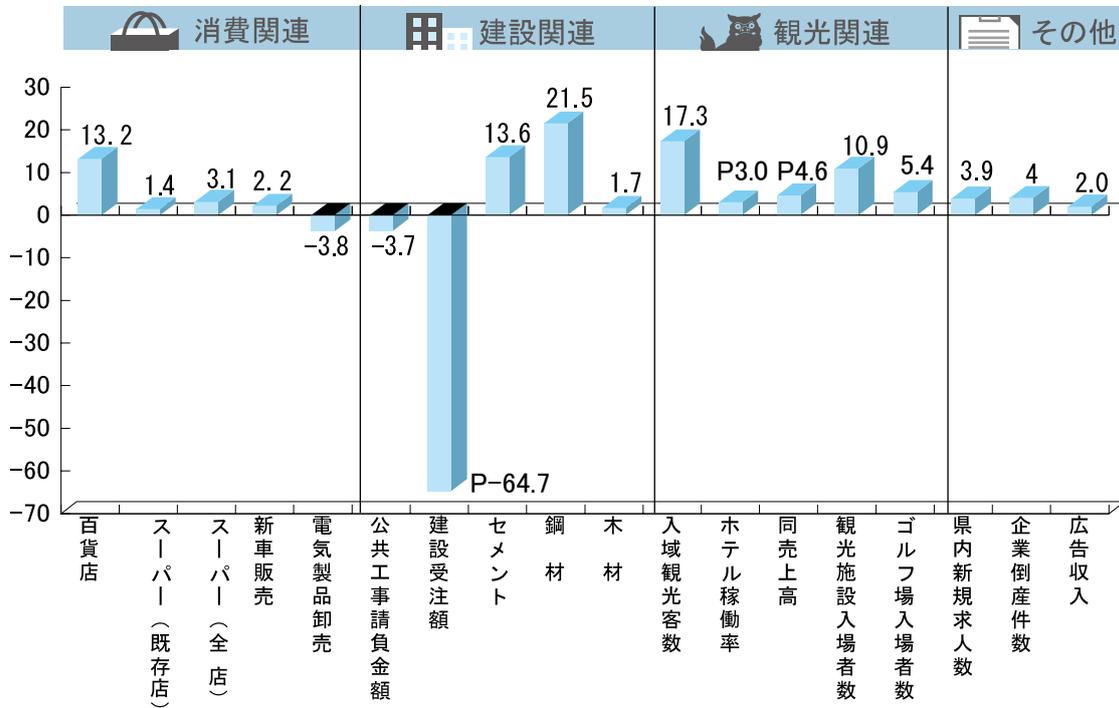
消費関連

建設関連

観光関連

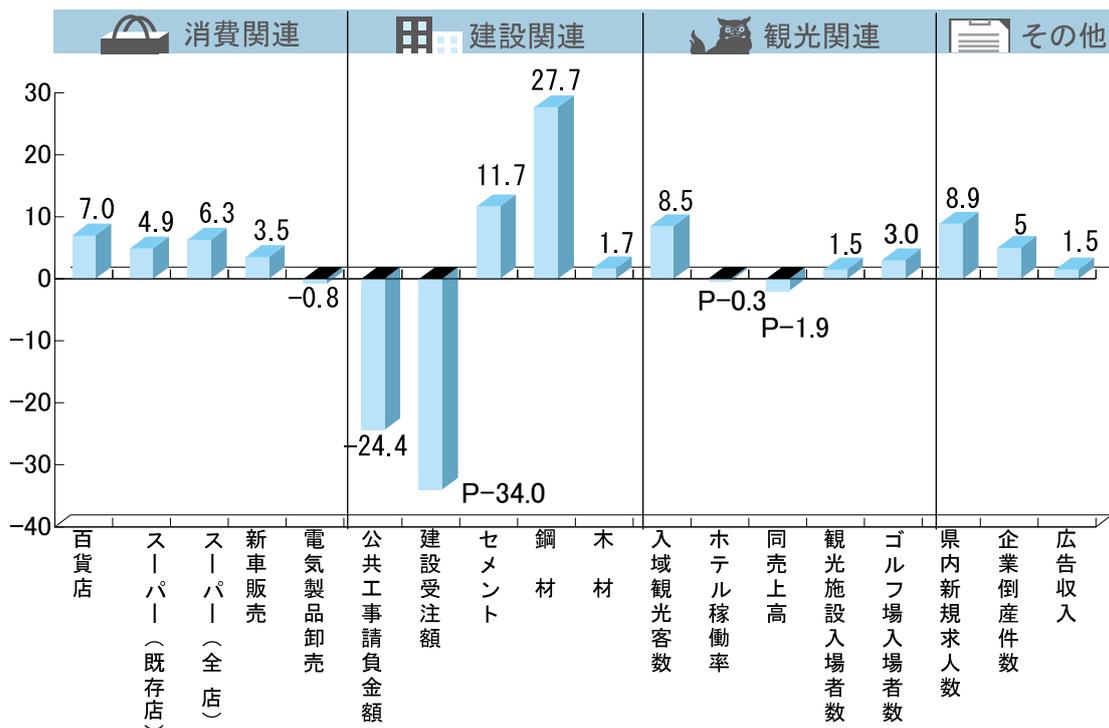
その他

項目別グラフ 単月 2017.11



(注) 広告収入は17年10月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2017.9~2017.11



(注) 広告収入は17年8月~17年10月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



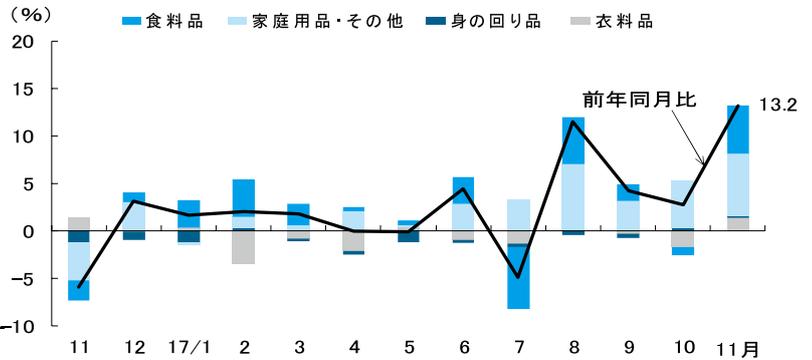
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比13.2%増と4カ月連続で前年を上回った。食料品は催事効果やお歳暮ギフトの伸長などから増加し、家庭用品・その他は催事効果や外国人観光客による消費が好調なことなどから増加した。前年より気温が低く推移したことで、衣料品は婦人服を中心に秋冬物が伸長したことから増加し、身の回り品は婦人靴などが伸長したことから増加した。
- 品目別にみると、食料品(同26.5%増)、衣料品(同3.5%増)、身の回り品(同1.8%増)、家庭用品・その他(同20.8%増)の全ての品目で増加した。

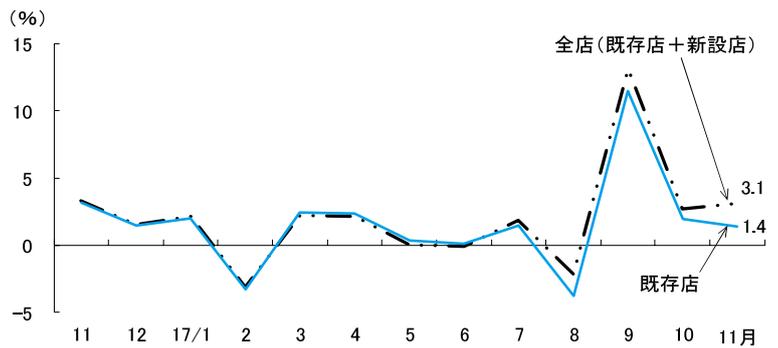


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは3カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.4%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、精肉や鮮魚などを中心に全体的に伸長したことから同0.8%増となった。衣料品は、販促効果や前年より気温が低く推移したことで秋物や冬物が好調だったことなどから同3.3%増となった。住居関連は、家電や寝具などが伸長したことなどから同3.0%増となった。
- 全店ベースでは3.1%増と3カ月連続で前年を上回った。



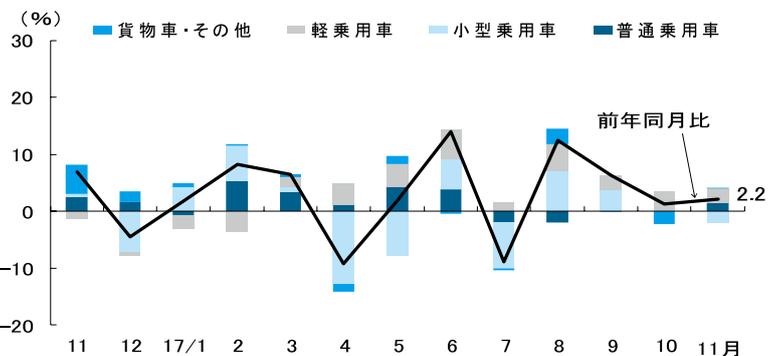
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

4カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,375台となり、前年同月比2.2%増と4カ月連続で前年を上回った。小型乗用車は前年を下回ったが、普通乗用車は引き続き自家用車需要が伸長したことなどから前年を上回った。軽乗用車は、自家用車需要の持ち直しなどにより前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,457台(同0.4%減)で、うち普通乗用車は485台(同11.8%増)、小型乗用車は709台(同8.4%減)であった。軽自動車(届出車)は1,918台(同4.3%増)で、うち軽乗用車1,539台(同5.6%増)であった。



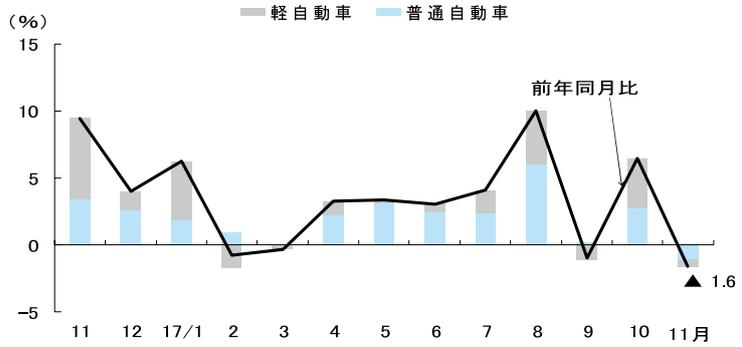
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万7,369台で前年同月比1.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,907台（同2.7%減）、軽自動車は1万462台（同0.5%減）となった。



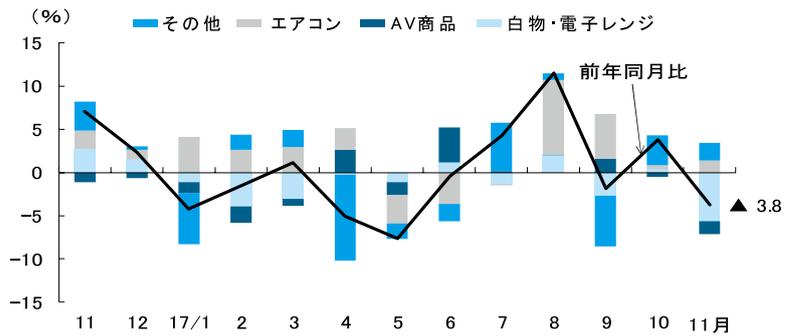
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・電気製品卸売販売額は、エアコンは引き続き増加したものの、洗濯機や冷蔵庫、テレビが減少したことなどから、前年同月比3.8%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同8.1%減、テレビが同12.8%減、白物では洗濯機が同12.4%減、冷蔵庫が同33.8%減、エアコンが同20.6%増、その他は同3.5%増となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

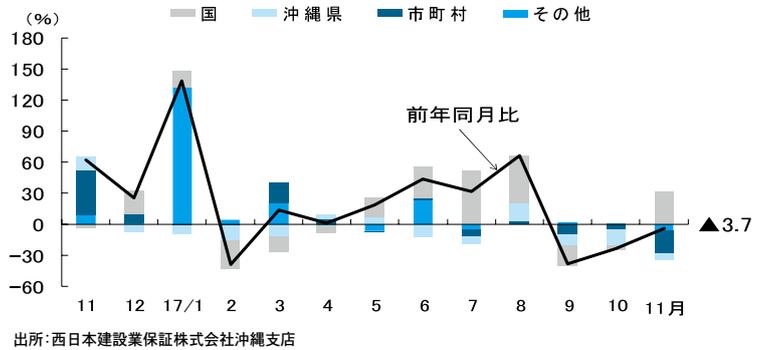
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で減少

- ・公共工事請負金額は、231億3,400万円で、国は増加したが、県、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、前年同月比3.7%減となり、3カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同237.4%増)は増加し、県(同22.7%減)、市町村(同46.1%減)、独立行政法人等・その他(同57.0%減)は減少した。
- ・大型工事としては、那覇空港滑走路増設1工区埋立工事、新県立八重山病院建設関連工事などがあった。

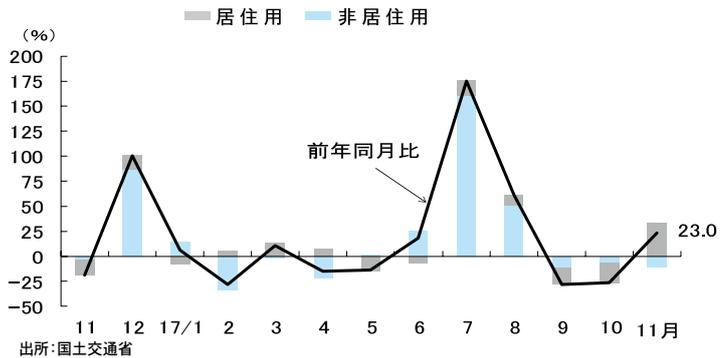


② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・建築着工床面積は18万5,210㎡となり、非居住用は減少したが、居住用は増加したことから、前年同月比23.0%増と3カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同72.8%増、非居住用は同18.8%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住用、居住産業併用が増加した。非居住用では、運輸業用、教育・学習支援業用などが増加し、製造業用や飲食店・宿泊業用などが減少した。

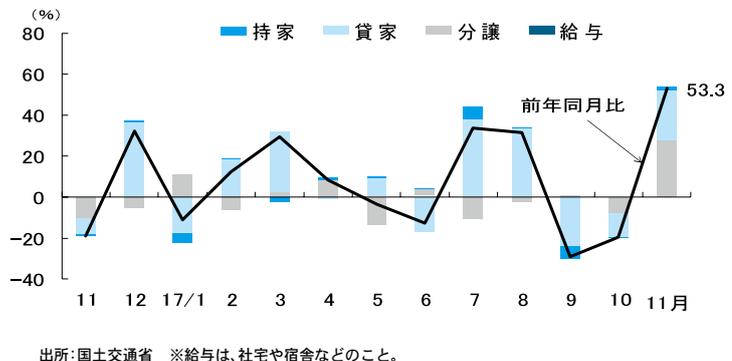


③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・新設住宅着工戸数は1,620戸となり、給与は全減となったが、持家、貸家、分譲は増加したことから、前年同月比53.3%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家(260戸)が同7.4%増、貸家(970戸)が同35.7%増、給与(0戸)が全減、分譲(390戸)が同314.9%増と増加した。

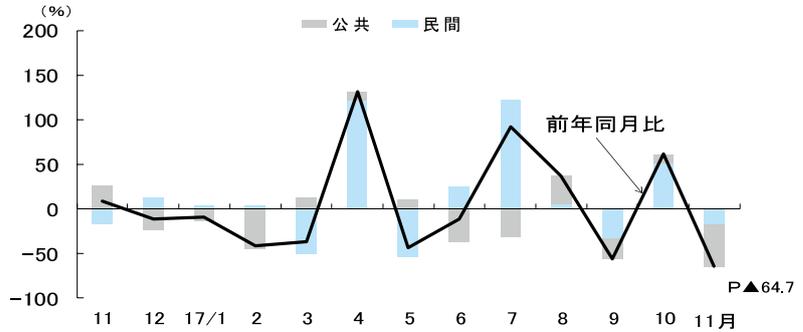


④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 建設受注額(調査先建設会社:19社、速報値)は、公共工事、民間工事ともに減少したことから、前年同月比64.7%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、公共工事(同76.9%減)は2カ月ぶりに減少し、民間工事(同45.2%減)も2カ月ぶりに減少した。

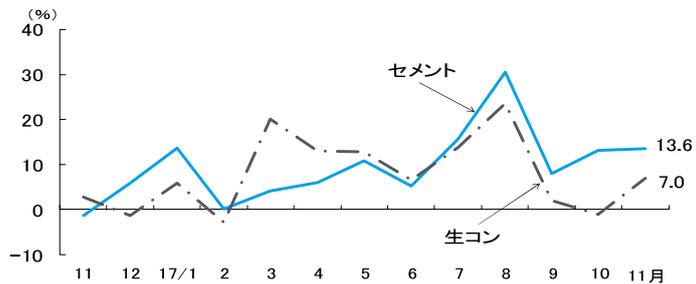


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは12カ月連続で増加、生コンは2カ月ぶりに増加

- セメント出荷量は9万9,043トンとなり、前年同月比13.6%増と12カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量は17万216m³で同7.0%増となり、公共工事向け出荷の増加などから2カ月ぶりに前年を上回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公営住宅や庁舎関連工事向け出荷などが増加し、橋梁関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、宿泊施設工事向け出荷などが増加し、社屋関連工事向け出荷などが減少した。

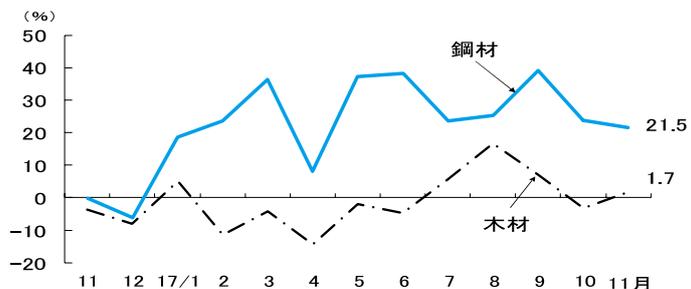


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は11カ月連続で増加、木材は2カ月ぶりに増加

- 鋼材売上高は、民間工事の進捗により出荷が増加したことから前年同月比21.5%増と11カ月連続で前年を上回った。
- 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の増加などから同1.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所



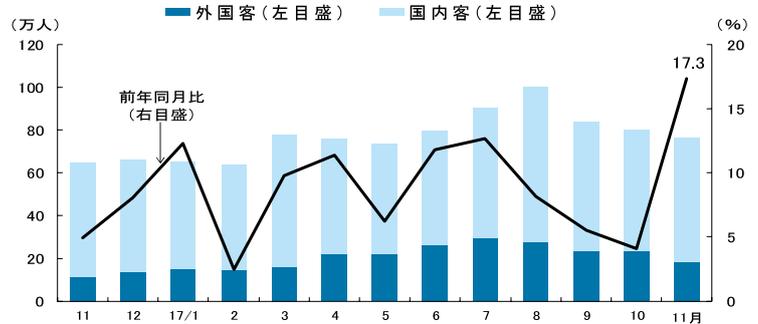
観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

11月の過去最高更新、 単月の過去最高を49カ月連続更新

・入域観光客数は、前年同月比17.3%増の76万2,900人と、62カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同7.5%増の58万500人となり2カ月ぶりに前年を上回った。

・路線別では、空路は69万400人(同10.1%増)と62カ月連続で前年を上回った。海路はクルーズ船の寄港回数増加により7万2,500人(同212.5%増)と6カ月連続で前年を上回った。



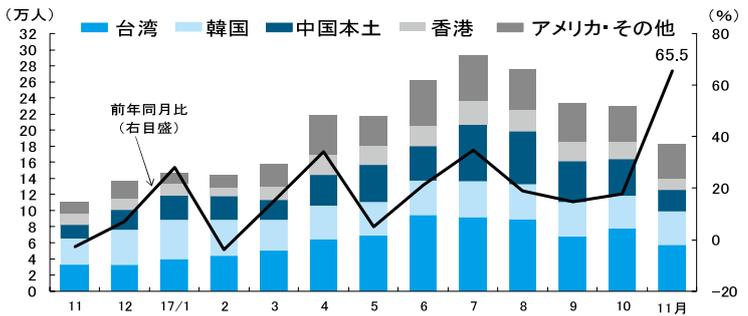
出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

9カ月連続で増加

・入域観光客数(外国客)は、前年同月比65.5%増の18万2,400人となり、9カ月連続で前年を上回った。空路利用客は航空路線の拡充で前年を上回り、海路利用客はクルーズ船の寄港回数増加により6カ月連続で前年を上回った。

・国籍別では、台湾5万7,300人(同75.8%増)、韓国4万2,100人(同28.0%増)、中国本土2万6,400人(61.0%増)、香港1万4,300人(同0.7%増)、アメリカ・その他4万2,300人(同200.0%増)であった。



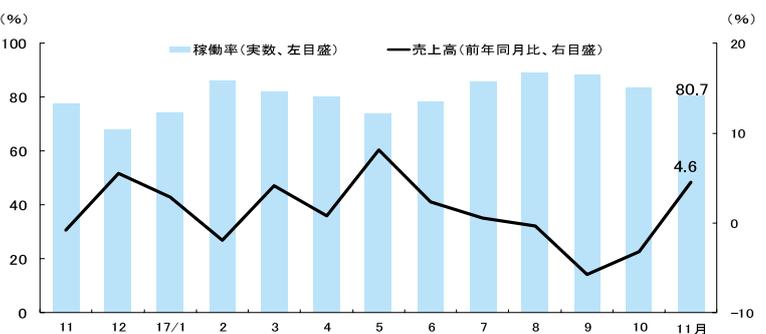
出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は4カ月ぶりに上昇、 売上高は4カ月ぶりに増加

・主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は80.7%となり、前年同月比3.0%ポイント上昇し4カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同4.6%増と4カ月ぶりに前年を上回った。

・那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は84.1%と同2.5%ポイント上昇し3カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同2.7%増と3カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は78.7%と同3.3%ポイント上昇して4カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同5.6%増と4カ月ぶりに前年を上回った。



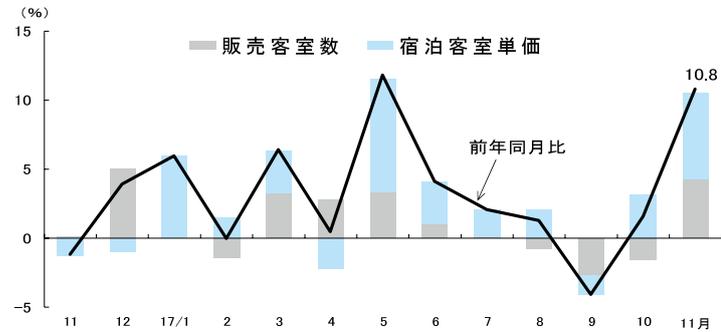
出所:りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに上昇し、前年同月比10.8%増と2カ月連続して前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同7.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同12.5%増と2カ月連続で前年を上回った。

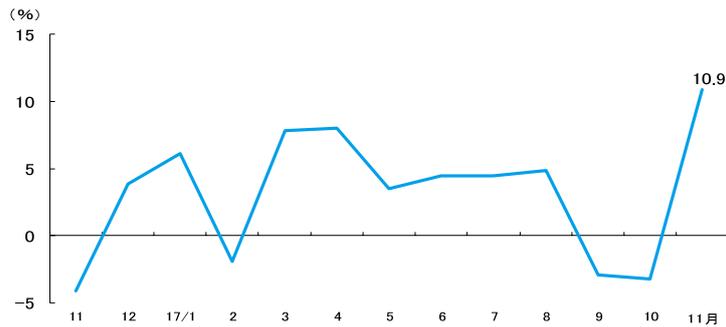


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

3カ月ぶりに増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比10.9%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

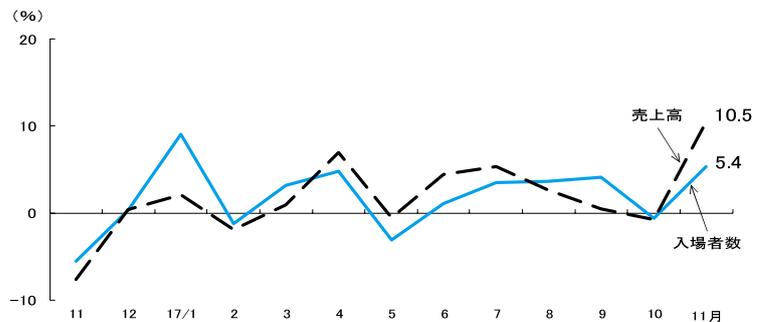


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに 2カ月ぶりに増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比5.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。県内客は2カ月連続で前年を下回り、県外客は9カ月連続で前年を上回った。
- ・売上高は同10.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



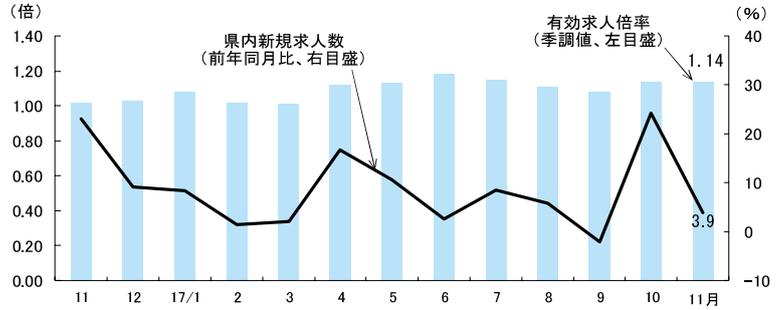
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は同水準

- ・新規求人数は、前年同月比3.9%増となり2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、建設業などで増加し、運輸業・郵便業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.14倍と、前月と同水準だった。
- ・労働力人口は、73万3,000人で同2.8%増となり、就業者数は、70万4,000人で同2.8%増となった。完全失業者数は2万9,000人で同3.6%増となり、完全失業率(季調値)は4.2%と前月より0.2%ポイント悪化した。



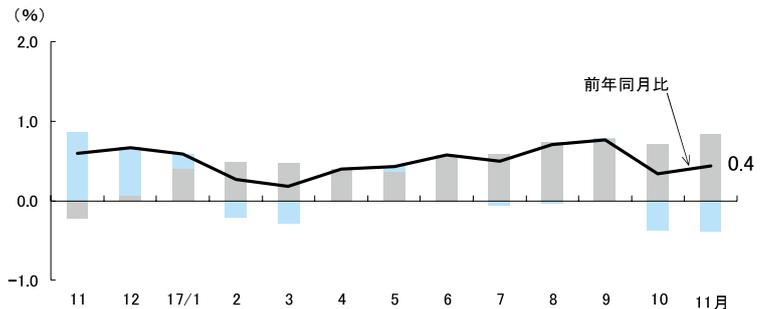
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2016年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

14カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.4%増と14カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.9%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道や交通・通信などは上昇し、食料などは下落した。

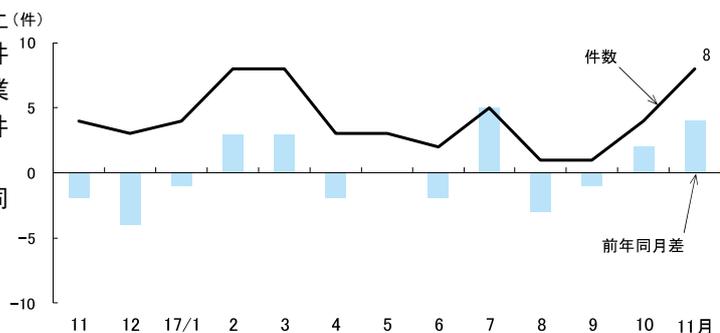


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は、8件で前年同月を4件上(件)回った。業種別では、卸売業3件(同2件増)、情報通信業2件(同2件増)、製造業1件(同1件増)、不動産業1件(同1件増)、サービス業1件(同1件増)だった。
- ・負債総額は、8億5,200万円となり、前年同月比10.6%の増加だった。



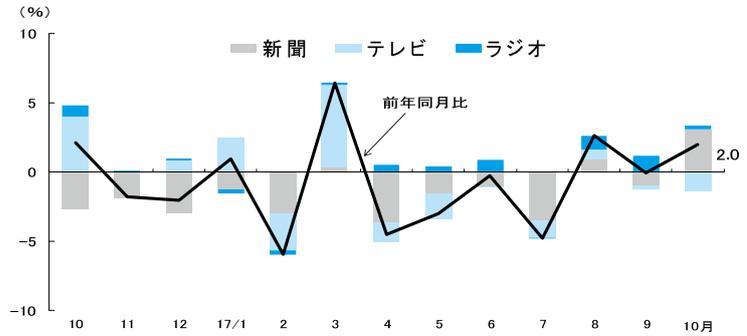
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月ぶりに増加

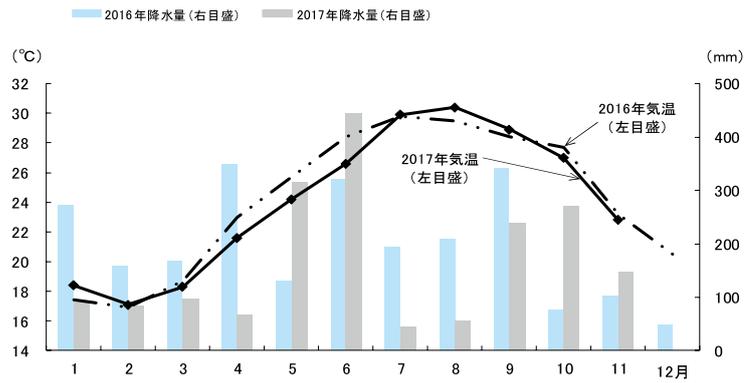
・広告収入(マスコミ:10月)は、前年同月比2.0%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は22.8℃となり、平年(22.1℃)より高く、前年同月(23.2℃)より低かった。降水量は146.5mmと前年同月(103.0mm)より多かった。
- ・沖縄地方は、前線や気圧の谷、湿った空気などの影響で曇りや雨の日が多く、大雨となった所があった。平均気温は平年より高く、降水量は多く、日照時間はかなり少なかった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



国場川

「水あしび」自然親しむ

琉球銀行 国場支店長
大城 行則

河川の種類には、国土交通大臣が指定する一級河川、都道府県知事が指定する二級河川、市町村長が指定する準用河川があります。県内には二級河川が75本、準用河川が21本あります。

二級河川の中でもっとも長い河川は本島中部を流れる比謝川で、1万5,932mの長さがあります。次いで名護市の源河川(1万3,500m)、大宜味村の大保川(1万3,250m)と続きます。私たちの職場の近くを流れる国場川は、8,250mと県内で11番目の長さですが、流域面積では43.06km²と、八重山の浦内川(54.24km²)、比謝川(49.66km²)に次ぐ3番目に広い河川となっています。

国場川の源流は、与那原町と西原町の境にある運玉森一帯です。そこを発して安里又川、宮平川、手登根川、長堂川と合流し、那覇市と豊見城市の境界を縫って漫湖に入り、さらに饒波川と合流して那覇港を抜け、東シナ海に注ぎます。

国場川が流れる漫湖は、貴重な湿地帯として1999年5月にラムサール条約に登録されました。豊かなマングローブや干潟があり、国を超えて飛んでくる渡り鳥の休息地として重要な場所になっています。

漫湖の豊かな自然を守ろうと、毎年「国場川水あしび」が開催されています。一帯の清掃活動や体験型ゲームなどを通じて自然と親しみながら、水辺の環境保全の大切さを再認識してもらうのが目的です。ことしの開催予定は12月16日。多くの参加が見込まれています。

県内二級河川の指定延長トップ3 県内二級河川の流域面積トップ3

順位	河川名	指定延長(m)	順位	河川名	流域面積(km ²)
1	比謝川	15,932	1	浦内川	54.24
2	源河川	13,500	2	比謝川	49.66
3	大保川	13,250	3	国場川	43.06
11	国場川	8,250			



収益物件の利回り

築年数や補修費考慮を

琉球銀行営業推進部ローンサポートグループ 主任
喜納 雄貴

「まとまった資金を元手にアパートを購入し、家賃収入を得たい」と相談を受けることがあります。この場合のアパートは、一般に収益物件と呼ばれます。収益物件を買うか買わないか、判断の目安に使われるのが「利回り」です。

不動産情報誌に紹介される収益物件には通常、利回りが示されています。利回りとは「この不動産がどのくらいの利益を生むか」という指標です。算式は、
利回り＝収益物件の年間収入÷投資金額(土地・建物・諸費用)となります。例えば利回りが10%の場合、10年間で投資が回収できることを意味します。なお実際の利回りは、毎年かかる費用や税金なども加味された利回りになります。

収益物件を探そうと不動産業者を訪れる際には、電卓を持参して利回りを計算してみましょう。利回りの感覚は、実際の不動産物件を何件もみることで身に付きます。

さて、利回りは高ければ高いほどよいのですが、注意も必要です。一般に、古い物件ほど利回りが高くなる傾向があります。建物は古いので安くなっていますが、賃料をあまり下げず、満室に近い条件が設定されていると、利回りは高く出ます。購入してみて、入居が少なかったり建物が壊れてしまえば、期待した利回りを得ることができません。

古い物件の場合、外壁、水回りなどの補修で費用がかさむことがあります。また銀行借入によって購入する場合は、返済期間が短くなります。こうした点に留意する必要があります。

収益物件の単純な利回り計算の例

収益物件の購入額・・・3,600万円
1室の賃料・・・5万円

201号室	202号室	203号室
5万円	5万円	5万円
101号室	102号室	103号室
5万円	5万円	5万円

年間賃料収入
(5万円×6室)×12か月＝360万円

利回り計算
360万円(年間収入)÷3,600万円(購入金額)
＝10%(利回り)



住宅ローン減税

最大でローン残高1%

琉球銀行 審査部融資企画課
宮城 千恵

県内の住宅建設は増加傾向にあります。グラフは分譲戸建と分譲マンションの着工戸数の推移です。2010年に794戸だったのが、16年には1,933戸と大きく増えています。借入金利の低下が、人々の住宅取得意欲を高めているとみられます。

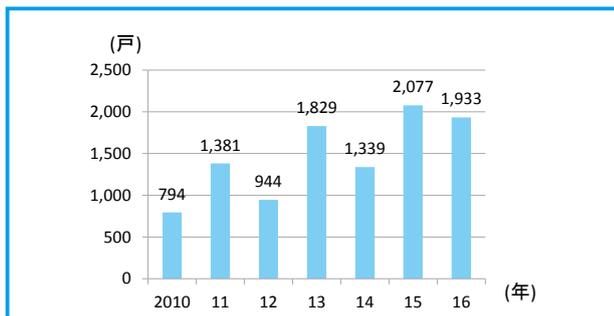
住宅を取得する場合、金融機関で住宅ローンを組むのが一般的です。大きな金額を長期間借りるので家計の負担は相応にあります。これを軽減してくれるのが住宅ローンの減税制度です。年末の住宅ローン残高に応じて、一定額を所得税から控除できる制度です。確定申告によって住宅ローン控除を申請し、還付を受けます。減税額は、最大でローン残高の1%。減税できる期間は最大で10年間です。一般的な住宅の場合の制度の概要は、次の通りです。

1年の最大控除額は40万円です。したがって、年末にローン残高が4千万円以上ある方は、40万円の控除が受けられる可能性があります。控除額はローン残高の1%なので、残高が3千万円の方は30万円の控除を受けられる可能性があります。

控除額は所得税から控除されるため、納めた所得税よりも多い金額が戻ってくることはありません。ただし、控除しきれない分は住民税から控除することができます。この場合、前年課税所得の7%または13万6500円のどちらか少ない額が上限になります。

利用の際は、細かい条件がありますので税務の専門機関等で確認することをおすすめします。

分譲住宅（戸建・マンション）の着工戸数



出所：国土交通省



金利リスク規制強化

資本評価 厳格化の方向

琉球銀行リスク統括部 調査役
世名城 盛人

銀行経営における金利リスクとは、金利水準の変動によって資産・負債の経済価値や期間収益が変動するリスクをいいます。一般に銀行は、預金による短期調達、貸出金や有価証券による長期運用を行っており、金利が上昇する経済環境では資本の経済価値が低下（金利リスク量が増加）する傾向にあります。

金利水準の変動が、銀行財務に大きな影響を与えるのです。このため、銀行の過度なリスクテイクを抑止する方法として国際的なルールが定められており、これを「バーゼル規制」と呼んでいます。

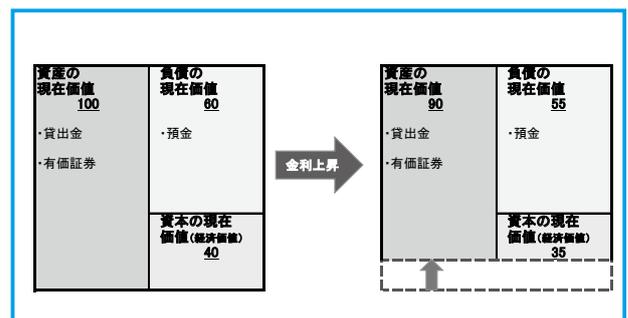
「バーゼル規制」は、金融システムの安定化や競争上の公平性維持などの観点からバーゼル銀行監督委員会が策定し公表しているもので、銀行の金利リスク量を測定し、当該リスク量が自己資本の一定割合に収まるように規制する内容となっています。

わが国では銀行勘定の金利リスクに関する監督指針の下で、国際的に活動している銀行や国内で活動する地域金融機関の金利リスク量が自己資本の20%を超えていないか、金融庁によるモニタリングが行われています。

この数値等の基準を「アウトライヤー基準」と呼んでいます。2018年3月期以降、新しい基準が適用されることになりました。

例えば、国際統一基準行に対する資本の評価の厳格化やシナリオ設定の詳細化という方向でモニタリング手法が見直されています。これによって今後、銀行の金利リスク規制が強化されることとなります。

金利上昇が銀行財務に与える影響（経済価値の側面）のイメージ図





日本一人口の多い村

読谷 歴史と文化生かす

琉球銀行 読谷支店長

宮里 一行

読谷村は日本一人口の多い村です。総務省統計局の「住民基本台帳人口(2017年1月1日現在)」によると、1位の読谷村の人口は4万1,404人、2位の茨城県東海村が3万8,363人、3位が中城村の2万2,800人となっています。宅地開発の進展を背景に移り住む人が増え、人口は増加傾向にあります。

読谷村は豊かな歴史と文化を持つ地域です。琉球王朝時代に活躍した泰期(たいき)をご存じでしょうか。中国への進貢使として大交易時代の幕をあげた読谷村の英雄です。その活躍は歌謡集「おもろさうし」に謡われ、中国(明)貿易を始めた勇敢な人とたたえられています。

1372年、中山王「察度王」は読谷村(当時は読谷山)宇座出身の泰期を、中国に派遣しました。当時の船旅は大変危険で、特に「唐旅」は「あの世への旅立ち」といわれるほどでした。その唐旅を5往復もした泰期は、進んで文物を摂取し琉球の発展に貢献したといえます。

毎年読谷村で開催される「読谷まつり」では、泰期が創作劇「進貢船」の主演となっています。村内の小中学生や青年会・婦人会の演舞、空手演武や各字(区)の民俗芸能を織り込みながら、新しい文化や文物を載せた進貢船とともに泰期が帰還する喜びを再現しています。

読谷村は商工会を核に行政と人々が一体となって、歴史と文化を大切にしながら活力のある村づくりに取り組んでいます。それが魅力となり、多くの人を引き付けているようです。

人口の多い村トップ5

1	読谷村	41,404人
2	茨城県東海村	38,363人
3	中城村	20,280人
4	福島県西郷村	20,112人
5	北中城村	16,804人

出所:総務省統計局「住民基本台帳人口(2017年1月1日現在)」



りゅうぎん教育ローン

特別金利

キャンペーン

平成29年10月1日(日) ▶ 平成30年5月31日(木)

県内地銀唯一!

安心の団体生命保険つき



特典1

変動金利

最優遇
金利

年2.0%~

特典2

在学中の学校宛
振込手数料が

無料

(+0.2%で団体信用生命保険の付保が可能です。団信付保は、しあわせの教育ローン(証書貸付型)のみ)

※(注)対象子弟の預金口座を当行にて作成できる事、または既に口座をお持ちである事が条件です。また、ご融資の際に交付する「特別優待カード」を呈示し、かつ窓口での振込に限ります。

■変動金利の場合...基準金利 年2.8%

特別金利 一律 年2.3%(△0.5%)

さらに!

右記対象の方は 年2.0%(△0.8%)

- 沖縄本島から県外進学、離島地域から島外へ進学となる方
- 当行で住宅ローンをお借入中または新規お申込みの方
- 母子・父子家庭または障害手帳をお持ちの方

お借入れ枠設定型		一括お借入れ型	
<p>しあわせの合格バンザイ</p> <p>在学期間中、必要なときに繰り返し使えて便利!</p> <p>【無担保口】最高1,000万円まで 【変動金利】年2.8%▶年2.3% ※一部対象の方は年2.0%</p> <p>【有担保口】最高3,000万円まで</p>		<p>しあわせの教育ローン</p> <p>教育資金のご利用が一度のみの方!</p> <p>【無担保口】最高1,000万円まで 【変動金利】年2.8%▶年2.3% ※一部対象の方は年2.0%</p> <p>【有担保口】最高3,000万円まで 【固定金利】年3.7%▶年3.2% ※一部対象の方は年2.9%</p>	
ご利用いただける方	<ul style="list-style-type: none"> ●教育資金を必要とするご本人または保護者 ●借入時の年齢が満20歳以上で、返済時の年齢が満70歳以下の方 ●安定継続した年収が150万円以上の方 ●過去に信用事故のない方 ●保証会社の保証が受けられる方 	ご利用いただける方	<ul style="list-style-type: none"> ●教育資金を必要とする子弟の保護者またはご本人 ●借入時の年齢が満20歳以上で、返済時の年齢が満70歳以下の方 ●安定継続した年収が150万円以上の方 ●過去に信用事故のない方 ●保証会社の保証が受けられる方 ●ご希望により団体信用生命保険の付保が可能です
お使いみち	教育資金、中学から大学(院)などの入学金や授業料、また、塾や予備校などの教育資金にもご利用いただけます。	お使いみち	教育資金、幼稚園から大学、その他各種学校などの入学金や授業料、また、塾や予備校などの教育資金にもご利用いただけます。
お借入金額	<ul style="list-style-type: none"> ■無担保口:1,000万円以内(10万円単位) ■有担保口:3,000万円以内(10万円単位) ※お1人様1口座とします 	お借入金額	<ul style="list-style-type: none"> ■無担保口:1,000万円以内(固定金利・変動金利) ■有担保口:3,000万円以内(変動金利) ※1万円単位とします
お借入期間	<ul style="list-style-type: none"> ●当座貸付期間:子弟の在学期間中 ●証書貸付期間:当座貸付期間終了後20年以内 ■無担保口 当座貸付期間終了後25年以内 ■有担保口 	お借入期間	<ul style="list-style-type: none"> 無担保口:1年以上20年以内(償還期間を含む) 有担保口:1年以上25年以内(償還期間を含む)
お借入金利率(保証料込み)	<p>変動金利型</p> <ul style="list-style-type: none"> ●当座貸付期間...利率見直し後、最初に到来する約定返済日から新利率を適用いたします。 ●証書貸付期間...毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。 ※窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。 	お借入金利率(保証料込み)	<p>固定金利型</p> <ul style="list-style-type: none"> ●借入時のご融資利率。ご返済額は返済時まで変わらず一定です。 <p>変動金利型</p> <ul style="list-style-type: none"> ●毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。 ※窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。
ご返済方法	<ul style="list-style-type: none"> ●当座貸付期間:①随時返済 ②約定返済 ●証書貸付期間:元利均等毎月返済(半年ごとごの増額返済併用可能) 	ご返済方法	元利均等毎月返済(半年ごとごの増額返済併用および在学期間中の元金振替可能)
保証人・担保	<ul style="list-style-type: none"> ■無担保口:原則不要、ただし、①年収合算がある場合、②保証会社が必要と認められた場合は連帯保証人が必要となります。 ■有担保口:①担保提供者と②年収合算者を連帯保証人とさせていただきます。 	保証人・担保	<p>原則不要</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ただし、①年収合算がある場合、②保証会社が必要と認められた場合、③無担保口の申込額300万円超の場合、④有担保口でお申込人が担保提供者の場合、連帯保証人が必要となります(ご家賃)。
ご用意いただくもの(本申し込み時)	<ul style="list-style-type: none"> ●預金通帳・預金通帳の届出印鑑 ●本人確認書類(運転免許証・パスポート等) ●収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票等) ●お勤め先確認資料 ●大学・在学確認書類(合格通知書または学生証等) ●資金使途確認書類(学費納付書等) ●資格が確認できる書類(住民票謄本等) ●有担保口は、土地建物の登記簿謄本、公図、印鑑証明書等 	ご用意いただくもの(本申し込み時)	<ul style="list-style-type: none"> ●預金通帳・預金通帳の届出印鑑 ●本人確認書類(運転免許証・パスポート等) ●収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票等) ●お勤め先確認資料 ●大学・在学確認書類(合格通知書または学生証等) ●資金使途確認書類(学費納付書等) ●資格が確認できる書類(住民票謄本等)
親子リレー返済	お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です。	親子リレー返済	お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です。
手数料	<ul style="list-style-type: none"> ●一部繰上返済した場合...5,400円(税込) ●全額繰上返済した場合...3,240円(税込) ※上記手数料は、上限金額です。 	手数料	<ul style="list-style-type: none"> ●一部繰上返済した場合...5,400円(税込) ●全額繰上返済した場合...3,240円(税込) ※上記手数料は、上限金額です。

解説 団体信用生命保険にご加入いただくと、借主様に万一の事由が生じた場合、本保険金が銀行に対して支払われ、借入残高を全て返済する制度。残されたご家族等に債務の負担が残りません。

詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーコールまでお問い合わせください。



0120-38-8689

受付/9:00~20:00
(銀行休業日は除きます。)



琉球銀行

ご注意:金利情勢の動向によっては適用金利を変更する場合がございます。審査の結果によってはご希望に添えない場合がございます。

平成29年12月1日現在



経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2017年12月

今回のテーマ

雇用に係る助成金と税優遇

昨今話題の『人手不足』。これを解消する企業努力をおこなった法人に対して支給される助成金、税務上の優遇制度には、つぎのようなものがあります。

1. 雇用関係助成金の具体例

名称	助成の対象	助成金額
一般トライアル雇用助成金	対象者（※1）をハローワーク等の紹介で3カ月試用雇用した場合	月額最大5万円/人（最長3カ月）
職場定着支援助成金（雇用管理制度助成）	雇用管理制度（※2）の導入を通じて離職率の低下に取り組んだ場合（※3）	制度導入時：10万円/各制度ごと 1年後目標達成時：57万円
キャリアアップ助成金（正社員化）	非正規雇用労働者を正規雇用または直接雇用した場合（※3）	有期→正規：57万円/人（42.75万円/人） 有期→無期：28.5万円/人（21.375万円/人） 無期→正規：28.5万円/人（21.375万円/人） ※（）内大企業

- ※1 離職している期間が1年を超えている者、就労経験のない職業に就くことを希望する者など
- ※2 評価・処遇制度、研修制度、健康づくり制度、メンター制度、短時間正社員制度
- ※3 事前に計画の作成、管轄労働局長の認定が必要

2. 税額控除制度（所得拡大促進税制）

	大企業	中小企業者等
適用要件	① 給与等支給総額：2012年度から一定割合（下図参照）以上増加 ② 給与等支給総額：前年度以上 ③ 平均給与等支給額：前年度比2%以上増	① 左記同じ ② 左記同じ ③ 平均給与等支給額：前年度を上回る
税額控除	<ul style="list-style-type: none"> ・給与増加額×10%控除 ・前年度からの増加分は12%控除 ・法人税額×10%を限度 	<ul style="list-style-type: none"> ・給与増加額×10%控除 ・要件③が前年度比2%以上増の場合、前年度からの増加分は22%控除 ・法人税額×20%を限度

お見逃しなく！

雇用関係助成金を受給した法人が所得拡大税制の適用を検討する場合には、受給した雇用関係助成金の金額を、所得拡大税制における「給与等支給総額」から控除する必要があります。

沖 縄

12.12 株式会社DMM.comは、豊見城市豊崎美らSUNビーチに隣接するショッピングセンター（開発事業者：大和ハウス工業株式会社）敷地内にて「DMMかりゆし水族館（仮称）」を開業することを決定した。開業予定は20年上半期。

12.20 南西地域産業活性化センターによると、17年は県人口の増加数の約2.5人に1人が外国人だった。17年6月末現在の在留外国人は1万4,599人で、最も多いのは米国（全体の17.1%）、次いで中国（同15.0%）、フィリピン（同13.2%）、ネパール（同11.1%）等となった。

12.20 株式会社OPAは、那覇市の「モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業」の中核施設となる「カフーナ旭橋A街区」に「（仮称）那覇オーパ」を新規出店することを決定した。開店予定は18年秋、入居予定ショップ数は約50ショップ。

12.20 沖縄県不動産鑑定士協会によると、県内の相続対策等で建築されたアパートについて、空室率が「5%以下」と回答したのは、県内全体では48.9%（17年11月1日調査時点）だった。那覇市小禄地区では60%超、離島部では80%超が「5%以下」と回答した一方、本島中部では「10%以上」との回答が20%を超えた。

12.22 内閣府沖縄担当部局によると、18年度沖縄振興予算は前年度比140億円減の3,010億円で閣議決定された。うち沖縄振興一括交付金は、ソフトが同80億円減の608億円、ハードが同91億円減の579億円で、計1,188億円となった。

12.26 沖縄総合事務局によると、16年の県の農業産出額は前年比9.6%増の1,025億円で5年連続の増加となり、21年ぶりに1,000億円を達成した。さとうきびの収穫量が17年ぶりに90万トンを超える豊作だったことや、子牛の価格が高値で推移したことが主な要因だった。

全国・海外

12.4 「FREETEL」ブランドでSIMロックフリースマートフォンの製造・販売を行っていたプラスワン・マーケティング株式会社は、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、監督命令及び弁済禁止の保全処分が発令されたことを発表した。

12.13 米国の連邦準備制度理事会（FRB）は、連邦公開市場委員会（FOMC）において主要政策金利を0.25%引き上げることを決定した。短期金利指標のフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を、年1.00～1.25%から1.25%～1.50%へ引き上げる。

12.14 楽天株式会社は、取締役会において、携帯キャリア事業への新規参入を目指すことを決議した。第4世代携帯電話システム（4G）用周波数について、総務省の割当受付開始後に申請し、認められれば移動体通信事業を新たに開始する。サービスは19年中の開始予定で、1,500万人以上のユーザー獲得を目指す。

12.15 日本銀行の全国企業短期経済観測調査（短観）によると、全産業の業況判断指数（DI）は前回の9月調査から2ポイント上昇のプラス25、先行きは6ポイント低下のプラス19となった。雇用人員判断は同3ポイント低下のマイナス31、先行きは2ポイント低下のマイナス33となった。

12.20 公益財団法人日本生産性本部によると、OECDデータに基づく日本の労働生産性は46.0ドル（4,694円）でOECD加盟35カ国中20位となり、前年度から1.2%上昇したものの同順位となった。就業者1人当たりの労働生産性は81,777ドル（834万円）で同21位だった。

12.22 厚生労働省が発表した「17年人口動態統計の年間推計」によると、17年の出生数は94万1,000人（前年比3万6,000人減）、死亡数は134万4,000人（同3万6,000人増）、自然増減数は40万3,000人の減少と推計された。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2014	6.9	2.5	3.3	▲ 6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,098	▲ 1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2016 10	▲ 4.3	3.7	3.8	▲ 13.4	4.5	▲ 5.0	36,683	▲ 24.1	209	8.9
11	▲ 5.9	3.1	3.3	7.0	6.9	9.5	24,026	62.2	151	▲ 18.6
12	3.1	1.4	1.6	2.4	▲ 4.4	4.0	23,920	25.1	270	100.5
2017 1	1.7	2.0	2.2	▲ 4.2	1.8	6.3	29,148	138.9	228	6.2
2	2.0	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 1.5	8.2	▲ 0.8	27,499	▲ 38.6	111	▲ 28.2
3	1.8	2.4	2.2	1.1	6.5	▲ 0.3	45,553	14.0	133	10.8
4	▲ 0.0	2.4	2.2	▲ 5.1	▲ 9.2	3.3	17,823	0.7	155	▲ 14.9
5	▲ 0.1	0.4	0.0	▲ 7.7	1.9	3.4	16,886	18.4	103	▲ 13.6
6	4.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	14.1	3.0	33,703	43.9	221	18.0
7	▲ 4.9	1.5	1.8	4.2	▲ 8.9	4.1	45,031	31.8	448	175.3
8	11.5	▲ 3.8	▲ 2.1	11.5	12.5	10.0	41,576	66.3	193	61.1
9	4.2	11.5	13.1	▲ 1.8	6.3	▲ 1.0	23,363	▲ 38.3	153	▲ 28.0
10	2.7	1.9	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	153	▲ 26.6
11	13.2	1.4	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2014	15,426	▲ 7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	6.7	0.7	4.0
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2016 10	1,731	54.8	▲ 2.0	▲ 12.4	▲ 9.7	▲ 6.2	1.5	2.4	▲ 6.0	2.1
11	1,057	▲ 19.1	8.8	▲ 1.3	2.9	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.8
12	1,728	32.3	▲ 11.6	5.8	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 8.0	3.9	0.3	▲ 2.0
2017 1	1,215	▲ 11.1	▲ 9.1	13.6	5.9	18.6	5.0	6.1	9.1	1.0
2	1,125	12.5	▲ 41.1	0.1	▲ 2.8	23.6	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 6.0
3	1,375	29.5	▲ 37.1	4.1	20.1	36.4	▲ 4.1	7.8	3.2	6.4
4	1,528	8.4	131.6	6.1	12.9	8.1	▲ 14.3	8.0	4.8	▲ 4.5
5	1,048	▲ 3.4	▲ 43.9	10.8	12.9	37.2	▲ 1.9	3.5	▲ 3.1	▲ 3.0
6	1,343	▲ 12.5	▲ 11.3	5.2	6.6	38.2	▲ 4.7	4.5	1.1	▲ 0.2
7	1,915	33.7	92.1	15.7	13.8	23.6	5.7	4.5	3.5	▲ 4.8
8	1,425	31.7	39.1	30.5	23.5	25.3	16.8	4.8	3.7	2.6
9	1,213	▲ 29.2	▲ 56.0	8.0	2.0	39.1	7.1	▲ 2.9	4.1	▲ 0.1
10	1,392	▲ 19.6	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	2.0
11	1,620	53.3	P▲ 64.7	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2017年8月より調査先を20社から19社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2014	7,058.3	10.1	893.5	62.2	79.0	77.8	5.1	5.0	104.6	2.0
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	P82.1	79.3	P3.3	4.1	95.5	▲ 5.2
2016 10	767.9	10.2	194.7	34.2	83.0	85.6	5.9	6.2	102.7	0.4
11	650.2	4.9	110.2	▲ 2.8	80.8	74.6	▲ 5.6	1.6	96.7	▲ 0.5
12	663.0	8.1	137.2	6.9	77.0	63.1	8.0	5.1	99.1	1.6
2017 1	653.0	12.3	147.2	28.1	77.6	68.2	0.6	4.5	98.1	9.5
2	637.9	2.5	144.1	▲ 3.9	87.7	85.1	▲ 4.0	▲ 1.2	86.3	1.8
3	778.5	9.8	158.4	14.9	84.2	80.6	3.5	5.1	114.0	9.5
4	752.9	11.4	217.6	34.2	81.0	79.2	▲ 1.2	1.6	105.1	12.3
5	740.6	6.2	216.8	5.0	77.5	70.9	6.4	9.6	93.2	4.7
6	798.8	11.8	261.5	21.1	81.0	76.6	2.6	2.5	97.8	2.6
7	907.9	12.7	292.7	34.7	83.6	86.7	▲ 3.4	1.8	94.8	▲ 1.9
8	1,002.5	8.2	275.7	18.8	88.6	89.7	0.4	▲ 0.5	108.3	15.3
9	837.1	5.6	233.5	14.8	P88.4	88.4	P▲2.2	▲ 6.9	96.1	5.4
10	799.3	4.1	229.2	17.7	P81.3	84.9	P▲5.6	▲ 2.2	103.6	2.5
11	762.9	17.3	182.4	65.5	P84.1	78.7	P2.7	5.6	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
		百万円	前年比							
2014	78	10,112	▲ 73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,688	176,881
2016 10	2	270	▲ 18.9	0.3	3.9	2.7	1.00	▲ 8.4	2,528	8,372
11	4	770	15.8	0.6	4.4	1.3	1.02	23.2	3,890	11,864
12	3	200	▲ 78.2	0.7	3.5	5.0	1.03	9.2	1,752	9,550
2017 1	4	141	▲ 62.4	0.6	3.5	3.7	1.08	8.3	1,293	14,873
2	8	760	169.5	0.3	4.1	1.3	1.02	1.5	1,365	7,919
3	8	1,766	▲ 13.9	0.2	4.1	0.7	1.01	2.1	6,192	17,651
4	3	130	▲ 78.2	0.4	3.4	3.1	1.12	16.7	1,305	23,669
5	3	391	220.5	0.4	3.3	2.4	1.13	10.6	1,505	13,804
6	2	70	▲ 36.4	0.6	4.6	1.9	1.18	2.6	1,855	15,124
7	5	334	100.0	0.5	3.5	4.0	1.15	8.6	1,520	11,545
8	1	157	9.8	0.7	3.2	1.6	1.11	5.8	2,265	12,714
9	1	16	▲ 93.3	0.8	3.4	▲ 0.4	1.08	▲ 2.0	7,495	14,231
10	4	307	13.7	0.3	4.0	▲ 0.4	1.14	24.2	3,397	25,490
11	8	852	10.6	0.4	4.2	2.8	1.14	3.9	2,196	10,955
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2014FY	3,140	4,405	▲ 1,320	1.955	253	▲ 5.4	4,162	▲ 5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2016 10	228	336	▲ 107	1.648	18	▲ 0.1	286	3.1	2	0.008
11	203	315	▲ 111	1.639	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
12	541	171	370	1.628	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
2017 1	111	562	▲ 450	1.620	18	1.2	299	4.7	1	0.004
2	206	301	▲ 95	1.613	18	▲ 16.4	283	▲ 18.5	8	0.030
3	225	376	▲ 151	1.596	20	▲ 6.8	339	▲ 8.9	44	0.130
4	287	295	▲ 8	1.600	16	▲ 7.9	286	▲ 3.7	42	0.147
5	165	467	▲ 301	1.584	21	▲ 2.9	370	▲ 4.4	33	0.090
6	208	362	▲ 154	1.579	20	▲ 7.2	331	▲ 4.2	1	0.002
7	191	296	▲ 104	1.574	18	4.1	320	18.4	0	0.000
8	183	375	▲ 192	1.571	18	▲ 17.5	356	▲ 10.2	0	0.001
9	185	383	▲ 198	1.569	16	▲ 16.6	255	▲ 16.7	0	0.000
10	217	372	▲ 154	1.569	19	5.4	330	15.6	0	0.000
11	-	-	-	-	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲ 0.3	1,391	▲ 8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2016 10	44,971	▲ 0.3	33,285	6.1	46,057	2.1	8,064	2.9	1,214	▲ 7.2
11	45,547	▲ 0.1	33,538	5.8	46,507	2.5	8,021	2.3	1,205	▲ 7.5
12	45,258	▲ 1.0	33,790	5.0	46,570	2.4	8,010	2.3	1,207	▲ 6.6
2017 1	45,064	0.5	33,975	5.7	46,436	2.7	8,181	5.1	1,197	▲ 6.1
2	45,335	0.5	34,232	5.6	46,174	2.7	8,181	5.7	1,192	▲ 6.1
3	45,634	0.6	34,673	4.9	46,533	3.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
4	46,526	1.2	34,083	5.4	47,452	3.5	8,185	2.6	1,167	▲ 5.5
5	46,351	0.4	34,347	5.5	47,492	3.1	8,157	3.1	1,144	▲ 5.7
6	46,456	0.6	34,441	5.2	48,269	3.2	8,120	3.2	1,135	▲ 6.3
7	46,626	1.6	34,622	5.4	48,235	2.9	8,086	3.1	1,139	▲ 6.3
8	46,476	2.0	34,803	5.4	48,028	3.1	8,082	1.9	1,142	▲ 6.3
9	46,707	3.4	35,151	5.3	48,375	3.6	8,092	1.8	1,148	▲ 6.4
10	46,559	3.5	35,020	5.2	48,222	4.7	7,998	▲ 0.8	1,149	▲ 5.4
11	46,894	3.0	35,214	5.0	-	-	-	-	1,150	▲ 4.5
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

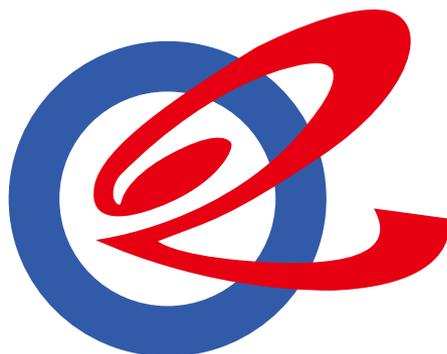
■平成28年

- | | | | | | |
|--------------|-----------------------------|---|--------------|-----------------------------|--|
| 2月 (No.556) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社ジャンボツアーズ
あーびゃーんもーゆ琉球月桃 | 2月 (No.568) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社アレックス
有限会社浦西開発 |
| 3月 (No.557) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社前田鶏卵
株式会社グランディール
特別寄稿 沖縄観光の長期展望 | 3月 (No.569) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社富士葬祭
yui FACTORY
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2016年) |
| 4月 (No.558) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 大晋建設株式会社
株式会社エスベレ
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2015年) | 4月 (No.570) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 有限会社沖縄長生薬草本社
株式会社琉球ファクトリー |
| 5月 (No.559) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社徳里産業
有限会社石川種麴店 | 5月 (No.571) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社ナンポー
農業生産法人安座間珈琲農園合同会社
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2016年度の沖縄県経済の動向 |
| 6月 (No.560) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 医療法人博寿会
合同会社キンアグー | 6月 (No.572) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社次郎工業
株式会社EGL OKINAWA |
| 7月 (No.561) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社okicom
株式会社リュウクス | 7月 (No.573) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 生活協同組合コープおきなわ
イーストホームタウン沖縄株式会社
特集 沖縄県内における2017年プロ野球春季キャンプの経済効果 |
| 8月 (No.562) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社プレントナーホールディングス
株式会社バイオジェット | 8月 (No.574) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 医療法人六人会
レキオファーマ株式会社
特集 第32回NAHAマラソンの経済波及効果 |
| 9月 (No.563) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社森山写真商会
琉球インタラクティブ株式会社 | 9月 (No.575) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社学友館
プーランジェリーパティスリー いまいパン |
| 10月 (No.564) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社丸大
みかん・おれんじグループ | 10月 (No.576) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 興南施設管理株式会社
株式会社フルステム |
| 11月 (No.565) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | デルタ電気工業株式会社
株式会社ABCメディカルサポート
特集 宮古ロックフェスティバル2016の経済効果 | 11月 (No.577) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社大和工業
合同会社暮らしかたらば |
| 12月 (No.566) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | フォーモストブルーシール株式会社
真幸組株式会社 | 12月 (No.578) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | オム・ファミ株式会社
株式会社クロックワーク |

■平成29年

- 1月 (No.567) 経営トップに聞く
An Entrepreneur 株式会社かりゆし
有限会社コムテック創研
特集1 県内企業の人手不足の対応と課題
特集2 沖縄県経済2016年の回顧と2017年の展望

皆様へ損害保険、生命保険の安心を提供する
ベストパートナーとして、
これからもよろしくお願ひします



株式会社 琉球総合保険サポート

保険代理店業務

損害保険(契約の代理)

大同火災海上保険(株)
東京海上日動火災保険(株)
三井住友海上火災保険(株)
共栄火災海上保険(株)
損害保険ジャパン日本興亜(株)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
Chubb損害保険(株)
セコム損害保険(株)
アニコム損害保険(株)
以上9社の代理店

住友生命保険(株)
ジブラルタ生命保険(株)
メットライフアリコ
アフラック
オリックス生命保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
三井住友海上あいおい生命保険(株)
NKSJひまわり生命保険(株)
三井住友海上プライマリー生命保険(株)
第一フロンティア生命保険(株)
ブルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険(株)
エヌエヌ生命保険(株)
以上14社の代理店

生命保険(契約の媒介)

日本生命保険(株)
第一生命保険(株)

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル
TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645
URL : <http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査 No.579 平成30年 1月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社